東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:01誰もが支え支えられ豊かに暮らせるまちをつくります
○施策　:01地域福祉活動の推進

事務事業名
地域福祉推進事業

指標名	地域での助け合いができていると思う市民の割合	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	462
指標の目標値	50.0%　目標年（　令和07年度　）					担当課名	福祉政策課
関係法令・条例等	社会福祉法、東近江市地域福祉計画推進委員会要綱、東近江市社会福祉法人審査会設置運営要綱、東近江市社会福祉法人指導監査実施要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市重層的支援体制整備事業実施計画			作成者	大橋　光
事務事業概要	「共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち」を目指し、東近江市地域福祉計画に基づき施策の推進及び進行管理を行います。 社会福祉法人の適正な運営の確保に向けて指導監査を行います。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	030000
						予算 款項目	030101

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度			
主な事業内容（年次計画）Plan 1（実績）Do 2	1　部内政策調整業務 ・部内政策調整 ・予算調整 2　東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催（２回） ・地域福祉プロジェクト委員会の開催（２回） 3　重層的支援体制整備事業の実施 ・多機関協働事業 多機関協働推進会議の開催（10回） 福祉法人ネットワーク会議の開催（２回） ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 地域とのつながりを活用した体制強化 ・参加支援事業 中間的就労支援体制の充実 ・地域づくり事業 福祉人材育成に係る研修プログラム開発 災害時要支援者を地域で守る仕組みづくり 4　社会福祉法人指導監査 ・実地監査（７法人） ・監査結果報告			
指標の年度目標値	50.0%			
事業の優先度	A			
事業の財源	決算額 31,714千円	国庫支出金	16,368千円	
		県支出金	6,274千円	
		市債	0千円	
		その他	0千円	
		一般財源	9,072千円	
職員数/人件費	正 2.1人	会計任	0.65人	15,215 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1（実績）Do 2	1　部内政策調整業務 ・部内政策調整 ・予算調整 2　東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催 ・地域福祉プロジェクト委員会の開催 ・第４次地域福祉計画策定準備 3　重層的支援体制整備の実施 ・多機関協働事業 多機関協働推進会議の開催 福祉法人ネットワーク会議の開催 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・参加支援事業 ・地域づくり事業 4　社会福祉法人指導監査 ・実地監査 ・監査結果報告	1　部内政策調整業務 ・部内政策調整 ・予算調整 2　東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催 ・地域福祉プロジェクト委員会の開催 ・第４次地域福祉計画策定 3　重層的支援体制整備の実施 ・多機関協働事業 多機関協働推進会議の開催 福祉法人ネットワーク会議の開催 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・参加支援事業 ・地域づくり事業 4　社会福祉法人指導監査 ・実地監査 ・監査結果報告	1　部内政策調整業務 ・部内政策調整 ・予算調整 2　東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催 ・地域福祉プロジェクト委員会の開催 3　重層的支援体制整備の実施 ・多機関協働事業 多機関協働推進会議の開催 福祉法人ネットワーク会議の開催 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・参加支援事業 ・地域づくり事業 4　社会福祉法人指導監査 ・実地監査 ・監査結果報告
指標の年度目標値	50.0%	50.0%	－
事業の優先度	A		
事業の財源	予算額 32,596千円	国庫支出金 15,810千円	
	県支出金 5,955千円		
	市債 0千円		
	その他 0千円		
	一般財源 10,831千円		
職員数/人件費	正 2.15人	会計任 0.65人	15,368 千円

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	45.3%	
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 第３次地域福祉計画の進捗管理を行うとともに、相談支援者や地域活動者、市職員に対して進捗状況についての情報共有を行った。重層的支援体制整備事業を本格実施し、関係各課との連携を重視し、事業目的の共有や課題解決に向けた庁内外との協議を行った。 フォーマル・インフォーマル人材の育成や、地域活動と相談支援との連携及び人材育成に係る対話型の研修プログラムを継続的に実施した。	＜改善内容＞ 重層的支援体制整備事業の本格実施以降、庁内関係課と社会福祉協議会との連携を進めてきているが、市内社会福祉法人等との連携については十分とは言えないため、今後は連携の輪を拡げられるように取り組む。また、相談支援や地域づくり支援を担う職員の人材育成を継続して行うことで、地域づくりを進める。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持		財源		令和８年度以降 重層的支援体制整備事業における地域づくり事業の推進及び参加支援事業の拡充による事業費の増
見直して継続			拡大 ○	
	拡大 ○		現状	
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状 ○	
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:01誰もが支え支えられ豊かに暮らせるまちをつくります
○施策　:02社会福祉活動の推進

事務事業名
福祉センター等管理運営事業

指標名	ボランティア活動参加者数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	198
指標の目標値	3,850人　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	福祉政策課
関係法令・条例等	東近江市福祉センター条例、東近江市福祉センター条例施行規則	関連計画	東近江市地域福祉計画			作成者	大橋　光
事務事業概要	市民福祉の総合的な推進及び自主的な活動の振興を図ることを目的として設置している、福祉センターの運営管理及び施設維持管理の委託、補修等を実施することにより快適に施設を利用できるように努めます。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	050000
						予算 款項目	030101

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　福祉センター等管理運営事業 ＜指定管理施設＞ 東近江市福祉センターハートピア（継続） ・モニタリング調査（６/10） 2　福祉センター改修工事 ・東近江市福祉センターハートピア改修工事
指標の年度目標値	3,750人
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 482,059千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 431,000千円 その他 79千円 一般財源 50,980千円
職員数/人件費	正 0.65人 会計任 0人 4,279 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容	1　福祉センター等管理運営事業 ＜指定管理施設＞ 東近江市福祉センターハートピア（継続） ・モニタリング調査 ・令和８～10年度の指定管理者選定及び指定	1　福祉センター等管理運営事業 ＜指定管理施設＞ 東近江市福祉センターハートピア（継続） ・モニタリング調査	1　福祉センター等管理運営事業 ＜指定管理施設＞ 東近江市福祉センターハートピア（継続） ・モニタリング調査
指標の年度目標値	3,850人	3,850人	－
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 23,530千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 195千円 一般財源 23,335千円		
職員数/人件費	正 0.27人 会計任 0人 1,711 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	2,911人
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 福祉センターとしての機能強化と経年劣化に伴う設備の改修を行った。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
社会の変化に伴い、求められる福祉ニーズは変化しており、それらに対応するべく改修後の施設を有効に活用できるよう、指定管理者と協議し、事業を実施する。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		
現状維持	○	財源	拡大	
見直して継続			現状	○
拡大			削減	
縮小		人員	拡大	
事業統合			現状	○
手段見直			削減	
休止・廃止				
完了				

事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:01誰もが支え支えられ豊かに暮らせるまちをつくります
○施策　:02社会福祉活動の推進

事務事業名
社会福祉推進事業

指標名	ボランティア活動参加者数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / 継続	○ ソフト / ハード	事務事業コード	253
指標の目標値	3,850人　目標年（　令和07年度　）					担当課名	福祉政策課
関係法令・市条例等	東近江市社会福祉法人東近江市社会福祉協議会活動推進事業補助金交付要綱、東近江市遺族会活動事業補助金交付要綱、東近江市保護司関係団体補助金交付要綱、東近江市地区赤十字奉仕団補助金交付要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画			作成者	大橋　光
事務事業概要	子育て支援・高齢者支援・障害者支援活動などあらゆる地域福祉活動を促進することを目的に、地域における支援ネットワークの整備や福祉ボランティアを充実し、互いに支えあい、助け合う福祉意識の高い地域づくりを進めます。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	040000
						予算 款項目	030101

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1	1　社会を明るくする運動の展開 ・内閣総理大臣メッセージ伝達式、街頭啓発（7/1） ・東近江市スマイルネットやデジタルサイネージでの活動啓発 ・イエローライトアップ（7月） 2　赤十字奉仕団活動支援 ・活動資金募集事務 ・奉仕団一日研修会（11/22） ・リーダー研修会（6/20） 3　社会福祉協議会の運営支援 ・社会福祉協議会活動推進補助金の交付 4　戦傷病者・戦没者遺族の援護 ・特別弔慰金等の請求受付及び国債交付
（実績） Do 2	5　避難行動要支援者避難支援対策 ・配付名簿の更新（自治会、民生委員） ・制度の周知及び個別避難計画作成支援研修会、出前講座等（36回） 個別避難計画作成（36件） ・福祉避難所開設運営訓練の実施 （総合防災訓練中止のため未実施） 6　戦没者追悼式 ・市戦没者追悼式の開催（7/20）
指標の年度目標値	3,750人
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 104,963千円 国庫支出金 0千円 県支出金 51千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 104,912千円
職員数/人件費	正 4.47人 会計任 0.1人 25,329 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　社会を明るくする運動の展開 ・内閣総理大臣メッセージ伝達式、街頭啓発 2　赤十字奉仕団活動支援 ・活動資金募集事務 ・奉仕団一日研修会 ・リーダー研修会 3　社会福祉協議会の運営支援 4　戦傷病者・戦没者遺族の援護 ・特別弔慰金等の請求受付及び国債交付 5　避難行動要支援者避難支援対策 ・配付名簿の更新（自治会、民生委員） ・制度の周知及び個別避難計画作成支援研修会、出前講座等 個別避難計画作成 ・福祉避難所開設運営訓練の実施 6　戦没者追悼式 ・市戦没者追悼式の開催	1　社会を明るくする運動の展開 ・内閣総理大臣メッセージ伝達式、街頭啓発 2　赤十字奉仕団活動支援 ・活動資金募集事務 ・奉仕団一日研修会 ・リーダー研修会 3　社会福祉協議会の運営支援 4　戦傷病者・戦没者遺族の援護 ・特別弔慰金等の請求受付及び国債交付 5　避難行動要支援者避難支援対策 ・配付名簿の更新（自治会、民生委員） ・制度の周知及び個別避難計画作成支援研修会、出前講座等 個別避難計画作成 ・福祉避難所開設運営訓練の実施 6　戦没者追悼式 ・市戦没者追悼式の開催	1　社会を明るくする運動の展開 ・内閣総理大臣メッセージ伝達式、街頭啓発 2　赤十字奉仕団活動支援 ・活動資金募集事務 ・奉仕団一日研修会 ・リーダー研修会 3　社会福祉協議会の運営支援 4　戦傷病者・戦没者遺族の援護 ・特別弔慰金等の請求受付及び国債交付 5　避難行動要支援者避難支援対策 ・配付名簿の更新（自治会、民生委員） ・制度の周知及び個別避難計画作成支援研修会、出前講座等 個別避難計画作成 ・福祉避難所開設運営訓練の実施 6　戦没者追悼式 ・市戦没者追悼式の開催
指標の年度目標値	3,850人	3,850人	―
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 105,831千円 国庫支出金 0千円 県支出金 200千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 105,631千円		
職員数/人件費	正 4.2人 会計任 0.1人 24,098 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	2,911人
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 避難行動要支援者の個別避難計画作成を推進するため、出前講座を通じて自治会等への説明会を行った。 第３次地域福祉計画に組み入れた地方再犯防止推進計画の推進のため、社会を明るくする運動の強調月間である７月に八日市駅のイエローライトアップや各種啓発等を行った。今後も、関係団体と連携した再犯防止の取組が求められる。 戦没者追悼式では、児童合唱団による合唱の場を設けることで、次世代を担う若者なども集える式典とした。

令和07年度の改善の取り組み　Action 4

＜改善内容＞
全国で発生した災害を受け、避難行動要支援者制度や福祉避難所への注目が増していることから、地域特性に応じた丁寧な支援を行うことで災害時にも支え合える地域づくりを進め、その中で個別避難計画の作成や福祉避難所の充実を図る。
再犯防止への理解を広げるために継続して啓発を実施し、行政と保護司などの更生保護支援団体の顔の見える関係づくりに取り組む。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状	○
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:01誰もが支え支えられ豊かに暮らせるまちをつくります
○施策　:02社会福祉活動の推進

事務事業名
民生委員児童委員活動事業

指標名	ボランティア活動参加者数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	316
指標の目標値	3,850人　目標年（　令和07年度　）					担当課名	福祉政策課
関係法令・条例等	民生委員法、東近江市民生委員推薦会規則、東近江市民生委員児童委員協議会補助金交付要綱、滋賀県民生委員・児童委員選任要領	関連計画	東近江市地域福祉計画			作成者	大橋　光
事務事業概要	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じること、及び必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めることを目的とした民生委員・児童委員活動を支援します。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	060000
						予算 款項目	030101

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1	1　民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席（月１回） ・地区担当者会議の開催（月１回） ・地区民児協定例会への出席（各地区月１回） ・「福祉だより」の作成（月１回） ・民生委員児童委員協議会補助金の交付 2　民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付　291人 ・活動報告書の取りまとめ（毎月） ・活動に関する相談業務（随時） 3　民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催（書面審議４回） ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネット等での活動啓発 （５月実施）
（実績） Do 2	4　一斉改選に向けた準備 ・民生委員協力員制度の導入に向けた協議 ・各地区自治会長会議での説明（各地区１回）
指標の年度目標値	3,750人
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 31,573千円 国庫支出金 0千円 県支出金 16,374千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 15,199千円
職員数/人件費	正 3.11人 会計任 0.15人 22,461 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容	1　民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席（月１回） ・地区担当者会議の開催（月１回） ・地区民児協定例会への出席（各地区月１回） ・「福祉だより」の作成（月１回） ・民生委員児童委員協議会補助金の交付 2　民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付 ・活動報告書の取りまとめ ・活動に関する相談業務（随時） 3　民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催（随時） ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネット等での活動啓発 4　一斉改選 ・自治会への推薦依頼、説明 ・推薦調書の作成 ・推薦準備会及び推薦会の開催（６～８月） ・退任式及び委嘱状伝達式（12月）	1　民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席（月１回） ・地区担当者会議の開催（月１回） ・地区民児協定例会への出席（各地区月１回） ・「福祉だより」の作成（月１回） ・民生委員児童委員協議会補助金の交付 2　民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付 ・活動報告書の取りまとめ ・活動に関する相談業務（随時） 3　民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催（随時） ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネット等での活動啓発 4　一斉改選に向けた準備 ・委員活動の負担軽減等に向けた検討	1　民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席（月１回） ・地区担当者会議の開催（月１回） ・地区民児協定例会への出席（各地区月１回） ・「福祉だより」の作成(月1回) ・民生委員児童委員協議会補助金の交付 2　民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付 ・活動報告書の取りまとめ ・活動に関する相談業務（随時） 3　民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催（随時） ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネット等での活動啓発 4　一斉改選に向けた準備 ・委員活動の負担軽減等に向けた検討 ・自治会長への推薦依頼及び説明
指標の年度目標値	3,850人	3,850人	－
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 33,528千円 国庫支出金 362千円 県支出金 16,555千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 16,611千円		
職員数/人件費	正 3.65人 会計任 0.15人 25,041 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	2,911人
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 民生委員の活動環境整備について、市民生委員児童委員協議会理事会を検討会の場として位置づけ、民生委員活動の負担軽減等を図るための「民生委員協力員制度」の導入検討を行い、次年度改選時から同制度を導入することになった。 また、令和７年度の一斉改選に向けて、自治会への説明や自治会長への推薦依頼を行った。 一斉改選に向けて、自治会長を始め市民に民生委員の必要性や活動内容を理解してもらう必要がある。

令和07年度の改善の取り組み　Action 4

＜改善内容＞
市民生委員児童委員協議会や各コミュニティセンターと連携しながら、一斉改選に係る民生委員の推薦に向けた自治会への支援を行い、定員数を満たせるよう取り組む。
また、民生委員協力員制度の円滑な導入に向けて、民生委員への制度周知や利用手続を進め、民生委員の活動環境の整備や活動の負担軽減に努める。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状	○
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくります
○施策　:02生活困窮者への自立支援

指標名	支援による就労決定件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	271
指標の目標値	35件　目標年（　令和07年度　）					担当課名	福祉政策課
関係法令条例等	生活困窮者自立支援法、東近江市生活困窮者自立支援法施行細則、東近江市生活困窮者自立支援事業実施要綱、東近江市地域福祉権利擁護事業補助金交付要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画			作成者	大橋　光
事務事業概要	就労等の自立を促すため、多様な複合的課題を有する生活困窮者を早期に発見するとともに、包括的な支援を行ないます。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	070000
						予算 款項目	030101

事務事業名
自立相談支援事業

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1 （実績）Do 2	1　自立相談支援事業 ・新規相談者件数296件 ・就労決定件数39件 2　住居確保給付金 ・支給決定件数８件 ・失業による決定８件（内就労決定件数５件） 3　家計改善支援事業 ・新規利用開始件数14件 ・継続利用件数16件 4　就労準備支援事業 ・継続利用件数４件 5　子どもの学習・生活支援事業 ・五個荘会場（中学生４人、高校生２人） ・八日市会場（中学生７人、高校生10人） ・南部会場（中学生６人、高校生５人） 6　若者就労サポート事業 ・新規相談者件数20件　継続支援回数207回 ・社会参加事業参加者数62人 ・企業見学６回　他事業への同行32回 7　地域福祉権利擁護事業 ・利用者数205人
指標の年度目標値	35件
事業の優先度	A
事業の財源	決算額 55,565千円 国庫支出金 18,614千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 36,951千円
職員数/人件費	正 3.95人 会計任 2.64人 31,159 千円

令和07年度 実施計画

令和07年度	令和08年度	令和09年度
1　自立相談支援事業 ・相談者の状態に応じた支援計画の作成 ・就労自立に向けた包括的な支援の提供 2　住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や減収者に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談 3　家計改善支援事業 ・税の滞納や多重債務の解消に向けた専門的助言 ・収支状況を明確にし家計管理意欲の改善 4　就労準備支援事業 ・一般就労に従事する基礎能力形成の支援 5　子どもの学習・生活支援事業 ・生活困窮世帯の子どもの居場所づくり ・貧困の連鎖の防止 6　若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施 7　地域福祉権利擁護事業	1　自立相談支援事業 ・相談者の状態に応じた支援計画の作成 ・就労自立に向けた包括的な支援の提供 2　住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や減収者に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談 3　家計改善支援事業 ・税の滞納や多重債務の解消に向けた専門的助言 ・収支状況を明確にし家計管理意欲の改善 4　就労準備支援事業 ・一般就労に従事する基礎能力形成の支援 5　子どもの学習・生活支援事業 ・生活困窮世帯の子どもの居場所づくり ・貧困の連鎖の防止 6　若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施 7　地域福祉権利擁護事業 8　地域居住支援事業 ・住居のない生活困窮者等に対して一定期間内に限り宿泊場所の提供等を実施	1　自立相談支援事業 ・相談者の状態に応じた支援計画の作成 ・就労自立に向けた包括的な支援の提供 2　住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や減収者に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談 3　家計改善支援事業 ・税の滞納や多重債務の解消に向けた専門的助言 ・収支状況を明確にし家計管理意欲の改善 4　就労準備支援事業 ・一般就労に従事する基礎能力形成の支援 5　子どもの学習・生活支援事業 ・生活困窮世帯の子どもの居場所づくり ・貧困の連鎖の防止 6　若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施 7　地域福祉権利擁護事業 8　地域居住支援事業 ・住居のない生活困窮者等に対して一定期間内に限り宿泊場所の提供等を実施
35件	35件	―
A		
予算額 53,805千円 国庫支出金 18,542千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 35,263千円		
正 3.98人 会計任 2.64人 30,206 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	39件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 多機関との連携強化の取組を継続してきた結果、相談者それぞれの課題を踏まえた伴走型相談支援の体制を整えることができた。 生活困窮者の自立相談支援事業の実施に当たり、地域における包括的な相談支援体制の構築を推進する必要があるため、相談支援員のスキルアップのための研修機会を多く設ける必要がある。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
相談支援員のスキルアップを目的とした研修に参加できる環境を整え、生活困窮者の自立相談支援事業を実施する中で、多機関によるネットワーク型支援（就労の場の提供や居場所）の仕組みづくりを推進する。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持		財源		令和８年度以降 地域居住支援事業の実施による事業費の増
見直して継続			拡大 ○	
拡大	○		現状	
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状 ○	
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:02健康で文化的な生活ができるまちをつくります
○施策　:01生活安定への支援

事務事業名
生活保護費支給事業

指標名	訪問計画数達成割合	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / 継続	○	ソフト / ハード	
指標の目標値	100%　目標年（　令和07年度　）						
関係法令条例等	生活保護法	関連計画	東近江市地域福祉計画	事務事業コード	160		
事務事業概要	生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として生活保護事業を実施します。			担当課名	生活福祉課		
				作成者	小林　忠司		
				予算 会計名	一般会計		
				予算 大事業コード	010000		
				予算 款項目	030302		

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　各種保護費の支給 保護世帯 ・生活扶助費　462世帯　591人　309,880千円 ・住宅扶助費　440世帯　568人　167,366千円 ・教育扶助費　25世帯　38人　4,328千円 ・医療扶助費　466世帯　560人　463,392千円 ・出産扶助費　0世帯　0人　0千円 ・生業扶助費　16世帯　18人　1,869千円 ・葬祭扶助費　18件　1,773千円 ・介護扶助費　81世帯　81人　36,883千円 ・施設事務費　19件　33,783千円 ・就労自立給付金　19件　874千円 ・進学準備給付金　1件　300千円
指標の年度目標値	100%
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 1,020,448千円 国庫支出金 743,662千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 22,181千円 一般財源 254,605千円
職員数/人件費	正 5.26人　会計任 0.05人　31,803 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容	1　各種保護費の支給 保護世帯 ・生活扶助費 ・住宅扶助費 ・教育扶助費 ・医療扶助費 ・出産扶助費 ・生業扶助費 ・葬祭扶助費 ・介護扶助費 ・施設事務費 ・就労自立給付金 ・進学・就職準備給付金	1　各種保護費の支給 保護世帯 ・生活扶助費 ・住宅扶助費 ・教育扶助費 ・医療扶助費 ・出産扶助費 ・生業扶助費 ・葬祭扶助費 ・介護扶助費 ・施設事務費 ・就労自立給付金 ・進学・就職準備給付金	1　各種保護費の支給 保護世帯 ・生活扶助費 ・住宅扶助費 ・教育扶助費 ・医療扶助費 ・出産扶助費 ・生業扶助費 ・葬祭扶助費 ・介護扶助費 ・施設事務費 ・就労自立給付金 ・進学・就職準備給付金
指標の年度目標値	100%	100%	100%
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 1,077,211千円 国庫支出金 807,908千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 269,303千円		
職員数/人件費	正 4.78人　会計任 0.05人　28,969 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	98.1%
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 訪問調査活動において、受給者の生活実態を把握し、必要な助言指導や支援を行うことで、適正な保護を実施してきた。傷病等で働くことのできない受給者には、治療に専念していただき、稼働能力を有する受給者には就労支援員とともに就労指導を行った。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
保護の適正実施のため、訪問調査活動の充実と受給者の実態把握に努め、状態に応じた支援を行う。
地区担当ケースワーカーが就労支援員や関係機関と連携し、受給者の稼働能力に応じた就労支援を行い、世帯の自立に向けた支援を行う。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状	○
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:02健康で文化的な生活ができるまちをつくります
○施策　:01生活安定への支援

事務事業名
行旅病死人救護費支給事業

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標算出方法	－	新規 ○継続	○ ソフト ハード	事務事業コード	199
指標の目標値	－ 目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	生活福祉課
関係法令市条例等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、東近江市行旅病人若しくはその同伴者又は行旅死亡人の同伴者の救護及び行旅死亡人の取扱いに関する規則、墓地、埋葬等に関する法律	関連計画	－			作成者	小林　忠司
事務事業概要	行旅病人の救護及び行旅死人の葬祭の執行並びに救護を求めた行旅者に対する援助を行います。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	090000
						予算 款項目	030101

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　行旅人旅費支給　14件 2　行旅病死人等の救護等　4件
指標の年度目標値	－
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 542千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 542千円
職員数/人件費	正 0.36人 会計任 0人 2,399 千円

令和07年度 実施計画

令和07年度	令和08年度	令和09年度
1　行旅人旅費支給 2　行旅病死人等の救護等	1　行旅人旅費支給 2　行旅病死人等の救護等	1　行旅人旅費支給 2　行旅病死人等の救護等
－	－	－
B		
予算額 1,027千円 国庫支出金 0千円 県支出金 928千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 99千円		
正 0.37人 会計任 0人 2,287 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	－
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 目的地のある行旅人に対しては、支所と連携し、遅滞なく旅費の支給を行った。 葬祭を行う者がいない死亡人には、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき、死亡地の市長が行うことになっている葬祭を執り行った。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
重複した旅費の支給が行われないように本人確認及び管理を行い、旅費を支給する。
速やかに葬祭を執行できるように医療機関や警察等と連携し、身分確認等を行う。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:02健康で文化的な生活ができるまちをつくります
○施策　:01生活安定への支援

事務事業名
生活保護事務

指標名	訪問計画数達成割合	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 ○継続	○ソフト ハード	事務事業コード	200
指標の目標値	100%　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	生活福祉課
関係法令市条例等	生活保護法	関連計画	東近江市地域福祉計画			作成者	小林　忠司
事務事業概要	生活保護法に基づき、最低限度の生活保障及び自立への支援を行います。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	020000
						予算 款項目	030301

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1 （実績）Do 2	1　生活保護法に基づいた法定受託事務 2　生活困窮者に対する相談業務　延べ416件 3　生活保護の適正実施　開始107件　廃止129件
指標の年度目標値	100%
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 28,289千円 国庫支出金 1,940千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 26,349千円
職員数/人件費	正 4.56人 会計任 3.38人 37,035 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1 （実績）Do 2	1　生活保護法に基づいた法定受託事務 2　生活困窮者に対する相談業務 3　生活保護の適正実施	1　生活保護法に基づいた法定受託事務 2　生活困窮者に対する相談業務 3　生活保護の適正実施	1　生活保護法に基づいた法定受託事務 2　生活困窮者に対する相談業務 3　生活保護の適正実施
指標の年度目標値	100%	100%	100%
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 11,952千円 国庫支出金 2,388千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 9,564千円		
職員数/人件費	正 5人 会計任 3.38人 40,753 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	98.1%
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 生活困窮状態に応じて、適切な助言を踏まえた相談業務を行ってきた。 保護開始後は、稼働能力を有する受給者には就労指導を行い、健康面で課題のある受給者には保健師がケースワーカーと同行訪問し健康管理支援を行うなど、自立の助長のための支援を行ってきた。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
保護の適正実施のため、稼働能力を有する受給者には、就労支援員や関係機関との連携による就労支援を行い、早期に自立できるように支援する。
また、利用可能な他法他施策の活用を支援し、保護の適正実施を図る。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状 ○	
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状 ○	
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:02健康で文化的な生活ができるまちをつくります
○施策　:01生活安定への支援

事務事業名
生活支援給付費支給事業

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	－	新規	○ ソフト	事務事業コード	217
指標の目標値	－ 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	生活福祉課
関係法令 市条例等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律	関連計画	－			作成者	小林　忠司
事務事業概要	中国残留邦人等の生活困窮世帯へ最低生活費を支援します。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	020000
						予算 款項目	030302

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度			
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進と永住帰国後の自立の支援 2　各種支援給付費の支給 生活扶助費　1世帯　2人　880千円 住宅扶助費　1世帯　2人　507千円 医療扶助費　1世帯　2人　1,172千円 介護扶助費　1世帯　1人　66千円			
指標の年度目標値	－			
事業の優先度	B			
事業の財源	決算額 2,625千円	国庫支出金	1,969千円	
		県支出金	0千円	
		市債	0千円	
		その他	56千円	
		一般財源	600千円	
職員数/人件費	正 0.3人	会計任 0人	2,172 千円	

令和07年度 実施計画

	令和07年度			令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進と永住帰国後の自立の支援 2　各種支援給付費の支給 生活扶助費 住宅扶助費 医療扶助費 介護扶助費			1　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進と永住帰国後の自立の支援 2　各種支援給付費の支給 生活扶助費 住宅扶助費 医療扶助費 介護扶助費	1　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進と永住帰国後の自立の支援 2　各種支援給付費の支給 生活扶助費 住宅扶助費 医療扶助費 介護扶助費
指標の年度目標値	－			－	－
事業の優先度	B				
事業の財源	予算額 6,104千円	国庫支出金	4,578千円		
		県支出金	0千円		
		市債	0千円		
		その他	0千円		
		一般財源	1,526千円		
職員数/人件費	正 0.3人	会計任 0人	2,023 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	－
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 適正な支援給付費の支給及び訪問活動を実施し、扶養義務者である親族と連携して日常生活における支援を行った。世帯の高齢化に伴い、必要な介護サービス等の導入の検討を行う必要がある。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
世帯の高齢化に伴い、必要に応じて介護サービス等の導入を図っていく。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくります
○施策　:01地域包括ケアの推進

事務事業名
家族介護支援事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	328
指標の目標値	620件　目標年（　令和07年度　）					担当課名	長寿福祉課
関係法令・条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるように、見守りネットワークの構築を行います。 また、家族介護者の会への支援を行います。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	010000
						予算 款項目	050302

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容 （年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　介護者への支援 ・家族介護者の会への活動支援　６団体 ・介護者のつどいの開催　５回 2　認知症高齢者見守りネットワーク事業 ・地域密着型介護サービス事業所へ委託　１事業所 (1) 認知症理解のための研修会・家族会・相談会の開催 (2) 地域住民・地域組織・事業所等によるネットワーク会議の開催 (3) SOSネットワーク体制の整備 (4) 認知症カフェの開催 (5) 認知症高齢者見守りQRシール交付事業の運用　６件
指標の年度目標値	580件
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 729千円 国庫支出金 281千円 県支出金 140千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 308千円
職員数/人件費	正 0.55人　会計任 0.06人　3,458 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容	1　介護者への支援 ・家族介護者の会への活動支援 ・介護者のつどいの開催 2　認知症高齢者見守りネットワーク事業 ・地域密着型介護サービス事業所へ委託 (1) 認知症理解のための研修会・家族会・相談会の開催 (2) 地域住民・地域組織・事業所等によるネットワーク会議の開催 (3) SOSネットワーク体制の整備 (4) 認知症カフェの開催 (5) 認知症高齢者見守りQRシール交付事業の運用	1　介護者への支援 ・家族介護者の会への活動支援 ・介護者のつどいの開催 2　認知症高齢者見守りネットワーク事業 ・地域密着型介護サービス事業所へ委託 (1) 認知症理解のための研修会・家族会・相談会の開催 (2) 地域住民・地域組織・事業所等によるネットワーク会議の開催 (3) SOSネットワーク体制の整備 (4) 認知症カフェの開催 (5) 認知症高齢者見守りQRシール交付事業の運用	1　介護者への支援 ・家族介護者の会への活動支援 ・介護者のつどいの開催 2　認知症高齢者見守りネットワーク事業 ・地域密着型介護サービス事業所へ委託 (1) 認知症理解のための研修会・家族会・相談会の開催 (2) 地域住民・地域組織・事業所等によるネットワーク会議の開催 (3) SOSネットワーク体制の整備 (4) 認知症カフェの開催 (5) 認知症高齢者見守りQRシール交付事業の運用
指標の年度目標値	620件	620件	620件
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 2,157千円 国庫支出金 830千円 県支出金 415千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 912千円		
職員数/人件費	正 0.68人　会計任 0.06人　4,025 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	831件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 東近江市家族介護支援事業実行委員会において意見集約を行い、「介護者のつどい」を開催した。例年の４回に加えて、介護食について実習形式のものを追加した。 地域密着型サービス事業所へ見守りネットワーク事業への参加を依頼しているが、実施事業所数が少ない。

令和07年度の改善の取り組み　Action 4

＜改善内容＞
「家族介護者の会」及び「介護者のつどい」において、介護者の悩みを聞き、介護者の負担軽減につなげる取組を支援する。
見守りネットワーク事業については事業内容の見直しを検討するとともに、地域密着型サービス事業所へ事業の趣旨や内容を説明し、事業実施事業所を増やす。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状	○
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくります
○施策　:01地域包括ケアの推進

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	8283
指標の目標値	620件　目標年（　令和07年度　）					担当課名	長寿福祉課
関係法令・条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	多様な生活支援サービスや介護予防サービスの整備と、そのネットワーク機能の充実を図ることにより高齢者等の在宅生活を支えます。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	150000
						予算 款項目	030107

事務事業名
生活支援体制整備事業

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1	1　生活支援コーディネーター設置事業 ・生活支援コーディネーター（地域支え合いコーディネーター）と行政が情報共有や方向性を検討するための会議を実施 ・地域支え合い推進協議体「いっそう元気！東近江」（第１層協議体）や各プロジェクト実施による地域ニーズの把握や資源開発への取組 ・第２層協議体や生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の未設置地区への立ち上げ支援 生活支援コーディネーター委託人数　１名 2　生活支援体制整備事業第２層協議体運営業務 ・市内14地区を単位とした支え合いの体制について、第２層協議体や生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を設置し、各地区の課題把握や資源の見える化（宝物探し）に取り組む。 協議体委託数　８地区
（実績） Do 2	
指標の年度目標値	580件
事業の優先度	A
事業の財源	決算額 12,781千円 国庫支出金 4,920千円 県支出金 2,459千円 市債 0千円 その他 2,940千円 一般財源 2,462千円
職員数/人件費	正 0.9人 会計任 0人 5,094 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　生活支援コーディネーター設置事業 ・生活支援コーディネーター（地域支え合いコーディネーター）と行政が情報共有や方向性を検討するための会議を実施 ・地域支え合い推進協議体「いっそう元気！東近江」（第１層協議体）や各プロジェクト実施による地域ニーズの把握や資源開発への取組 ・第２層協議体や生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の未設置地区への立ち上げ支援 2　生活支援体制整備事業第２層協議体運営業務 ・市内14地区を単位とした支え合いの体制について、第２層協議体や生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を設置し、各地区の課題把握や資源の見える化（宝物探し）に取り組む。	1　生活支援コーディネーター設置事業 ・生活支援コーディネーター（地域支え合いコーディネーター）と行政が情報共有や方向性を検討するための会議を実施 ・地域支え合い推進協議体「いっそう元気！東近江」（第１層協議体）や各プロジェクト実施による地域ニーズの把握や資源開発への取組 ・第２層協議体や生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の未設置地区への立ち上げ支援 2　生活支援体制整備事業第２層協議体運営業務 ・市内14地区を単位とした支え合いの体制について、第２層協議体や生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を設置し、各地区の課題把握や資源の見える化（宝物探し）に取り組む。	1　生活支援コーディネーター設置事業 ・生活支援コーディネーター（地域支え合いコーディネーター）と行政が情報共有や方向性を検討するための会議を実施 ・地域支え合い推進協議体「いっそう元気！東近江」（第１層協議体）や各プロジェクト実施による地域ニーズの把握や資源開発への取組 ・第２層協議体や生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の未設置地区への立ち上げ支援 2　生活支援体制整備事業第２層協議体運営業務 ・市内14地区を単位とした支え合いの体制について、第２層協議体や生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を設置し、各地区の課題把握や資源の見える化（宝物探し）に取り組む。
指標の年度目標値	620件	620件	620件
事業の優先度	A		
事業の財源	予算額 15,020千円 国庫支出金 5,782千円 県支出金 2,891千円 市債 0千円 その他 3,464千円 一般財源 2,883千円		
職員数/人件費	正 0.05人 会計任 0人 215 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	831件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 新たに２地区へ第２層協議体業務を委託することとなった。 第１層及び第２層協議体それぞれの取組を知る機会として、それぞれが担う役割や施策の方向付けを行うことを目的とした両協議体の交流会を実施した。 第２層協議体の生活支援コーディネーターが全地区に設置できていない。

令和07年度の改善の取り組み　Action 4

＜改善内容＞
第２層協議体意見交換会や交流会について、目的をもって継続して実施し、課題解決に向けた話し合いを行う。第２層協議体生活支援コーディネーター未設置地区へ、設置に向けた働きかけを継続する。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状	○
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策　:01高齢者の生きがいづくりの推進

事務事業名
高齢者生きがいづくり推進事業

指標名	地域サロン事業の実施箇所数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	218
指標の目標値	246箇所　目標年（　令和07年度　）			○ 継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令条例等	東近江市老人福祉施設付設作業所事業運営要綱、東近江市老人福祉センター事業運営要綱、東近江市老人クラブ等活動費補助金交付要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	高齢者の生きがいと健康づくりを支援するため、老人クラブ連合会、単位老人クラブへの助成や、高齢者生きがいづくり事業を推進します。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	030000
						予算 款項目	030107

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1	1　老人クラブ等に対する支援 ・単位老人クラブ活動補助金 クラブ数　128クラブ 会員数　7,190人 ・地区老人クラブ活動補助金 クラブ数　6クラブ 会員数　3,221人 2　ねんりんピック出場選手激励　12人 3　老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託 囲碁サークル活動ほか　延べ　39回 延べ参加者数　382人
（実績） Do 2	4　高齢者生きがいづくり事業委託 高齢者やすらぎ交流ハウス（貸与）で実施 開催回数　83回 延べ参加者数　459人
指標の年度目標値	241箇所
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 8,882千円 国庫支出金 0千円 県支出金 2,423千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,459千円
職員数/人件費	正 1.38人 会計任 0.05人 8,361 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　老人クラブ等に対する支援 ・単位老人クラブ活動補助金 ・地区老人クラブ活動補助金 2　ねんりんピック出場選手激励 3　老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託	1　老人クラブ等に対する支援 ・単位老人クラブ活動補助金 ・地区老人クラブ活動補助金 2　ねんりんピック出場選手激励 3　老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託	1　老人クラブ等に対する支援 ・単位老人クラブ活動補助金 ・地区老人クラブ活動補助金 2　ねんりんピック出場選手激励 3　老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託
（実績）	4　高齢者生きがいづくり事業委託 高齢者やすらぎ交流ハウス（貸与）で実施	4　高齢者生きがいづくり事業委託 高齢者やすらぎ交流ハウス（貸与）で実施	4　高齢者生きがいづくり事業委託 高齢者やすらぎ交流ハウス（貸与）で実施
指標の年度目標値	246箇所	246箇所	246箇所
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 10,634千円 国庫支出金 0千円 県支出金 3,343千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 7,291千円		
職員数/人件費	正 1.2人 会計任 0.05人 7,251 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	175箇所
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 老人クラブの組織の方向性や自主性を尊重し、活動に係る情報提供や相談支援を行った。また、地区老人クラブ代表の交流会を実施し、取組や課題について共有した。 地区及び単位老人クラブの新規会員の加入が少なく、活動を維持する体制が難しくなっている。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
地区及び単位老人クラブ活動を維持していけるよう、情報提供や相談支援だけでなく、分かりやすい補助金の手引きの見直しを行うなど、高齢者の生きがいづくりに向けた取組の推進を継続する。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策 :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策 :01高齢者の生きがいづくりの推進

事務事業名
高齢者慶祝事業

指標名	地域サロン事業の実施箇所数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード: 219
指標の目標値	246箇所　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名: 長寿福祉課
関係法令市条例等	東近江市敬老祝い及び百歳祝いに関する条例、東近江市敬老会事業補助金交付要綱	関連計画	－			作成者: 今村　知美
事務事業概要	社会の発展に長年にわたって貢献されてきた高齢者を地域で慶祝することを通じて、敬老意識の高揚を図ります。					予算 会計名: 一般会計 / 大事業コード: 040000 / 款項目: 030107

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　最高齢者慶祝訪問事業　男女各1名 2　百歳慶祝訪問事業　39名 3　敬老祝い事業（90才）　447名 4　敬老会事業（75才以上）　262団体
指標の年度目標値	241箇所
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 18,767千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 18,767千円
職員数/人件費	正 1.11人 会計任 0人 6,840 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　最高齢者慶祝訪問事業　男女各1名 2　百歳慶祝訪問事業 3　敬老祝い事業（90才） 4　敬老会事業（75才以上）	1　最高齢者慶祝訪問事業　男女各1名 2　百歳慶祝訪問事業 3　敬老祝い事業（90才） 4　敬老会事業（75才以上）	1　最高齢者慶祝訪問事業　男女各1名 2　百歳慶祝訪問事業 3　敬老祝い事業（90才） 4　敬老会事業（75才以上）
指標の年度目標値	246箇所	246箇所	246箇所
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 20,004千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 20,004千円		
職員数/人件費	正 1.3人 会計任 0人 7,655 千円		

評価 ／ 改善 ／ 方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	175箇所
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 長年にわたり社会の発展に貢献されてきた高齢者に対し、慶祝を行うことで敬老意識の高揚を図ることができた。 また、訪問を希望されない高齢者に対して、郵送対応でのお祝いを行った。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
高齢者慶祝事業を継続して行うことで敬老意識の高揚を図っていく。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状	○
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策　:01高齢者の生きがいづくりの推進

事務事業名
地域介護予防活動支援事業

指標名	地域サロン事業の実施箇所数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / 継続	○ ソフト / ハード	事務事業コード	8280
指標の目標値	246箇所　目標年（　令和07年度　）					担当課名	長寿福祉課
関係法令・条例等	東近江市サロン活動助成事業補助金交付要綱、東近江市高齢者活動補助金交付要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	地域サロン活動など高齢者の居場所づくりを支援します。また、高齢者が生きがいをもって活躍できる機会を創出します。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	130000
						予算 款項目	030107

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1（実績）Do 2	1　サロン活動助成事業補助金 市社会福祉協議会への補助　175箇所 2　高齢者活動補助金 12団体（12事業） 3　高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業
指標の年度目標値	241箇所
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 10,767千円 国庫支出金 2,522千円 県支出金 1,345千円 市債 0千円 その他 5,384千円 一般財源 1,516千円
職員数/人件費	正 0.39人 会計任 0人 2,151 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1（実績）Do 2	1　サロン活動助成事業補助金 2　高齢者活動補助金 3　高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業	1　サロン活動助成事業補助金 2　高齢者活動補助金 3　高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業	1　サロン活動助成事業補助金 2　高齢者活動補助金 3　高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業
指標の年度目標値	246箇所	246箇所	246箇所
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 13,722千円 国庫支出金 2,744千円 県支出金 1,715千円 市債 0千円 その他 7,546千円 一般財源 1,717千円		
職員数/人件費	正 0.28人 会計任 0人 1,893 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	175箇所
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 高齢者活動補助金の既存交付団体を通した広報によって、新規の申請に繋がった。 サロン実施箇所は回復傾向にあるが、コロナ前の水準には戻っていない。 活動補助金の新規実施団体増加のため、さらなる周知方法の検討が必要である。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
新規実施団体増加のため、さらなる周知方法を検討する。
補助終了後団体が全て把握できていないため、把握と情報発信を行う。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策　:02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名
老人保護措置事業

指標名	地域密着型サービス施設整備率	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 ○継続	○ ソフト ハード	事務事業コード	272
指標の目標値	100%　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	長寿福祉課
関係法令・条例等	老人福祉法、東近江市老人福祉法施行細則、東近江市老人福祉法第28条の規定に基づく負担金徴収規則、東近江市老人福祉施設入所者特別日用品費支給事業実施要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者を対象に、養護老人ホーム等へ入所措置することにより安定した日常生活の確保を図ります。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	060000
						予算 款項目	030107

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1（実績）Do 2	1　養護老人ホーム等への措置入所の実施 対象：在宅で日常生活に支障がある高齢者 養護老人ホーム　28人 特別養護老人ホーム　３人
指標の年度目標値	100%
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 67,485千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 19,094千円 一般財源 48,391千円
職員数/人件費	正 0.95人 会計任 0人 5,309 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1（実績）Do 2	1　養護老人ホーム等への措置入所の実施 対象：在宅で日常生活に支障がある高齢者	1　養護老人ホーム等への措置入所の実施 対象：在宅で日常生活に支障がある高齢者	1　養護老人ホーム等への措置入所の実施 対象：在宅で日常生活に支障がある高齢者
指標の年度目標値	100%	100%	100%
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 75,277千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 18,836千円 一般財源 56,441千円		
職員数/人件費	正 0.7人 会計任 0人 4,260 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	100%
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 老人福祉法に基づき、養護老人ホームの措置入所を適正に判断した。 契約入所への移行や措置解除につなげることが困難なケースが増加している。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
被措置者への成年後見制度の活用等、地域包括支援センターと連携し、適切な支援を行う。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策　:02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名
高齢者生活支援ハウス運営事業

指標名	地域密着型サービス施設整備率	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / 継続	○ ソフト / ハード	事務事業コード	273
指標の目標値	100%　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	東近江市生活支援ハウス運営事業実施要綱、東近江市高齢者住居提供事業実施要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	地域の高齢者の生きがい活動を支援することを目的に、高齢者生活支援施設を適正に管理し、施設の状況に合わせて指定管理の導入及び管理業務の委託を行います。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	070000
						予算 款項目	030107

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1（実績）Do 2	1　生活支援ハウス「万葉の里」運営業務委託 入居者　１人 2　「ゆうあいの家」住居提供事業委託 入居者　３人
指標の年度目標値	100%
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 5,691千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 62千円 一般財源 5,629千円
職員数/人件費	正 0.4人 会計任 0人 2,254 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　生活支援ハウス「万葉の里」運営業務委託 2　「ゆうあいの家」住居提供事業委託	1　生活支援ハウス「万葉の里」運営業務委託 2　「ゆうあいの家」住居提供事業委託	1　生活支援ハウス「万葉の里」運営業務委託 2　「ゆうあいの家」住居提供事業委託
指標の年度目標値	100%	100%	100%
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 5,700千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 48千円 一般財源 5,652千円		
職員数/人件費	正 0.25人 会計任 0人 1,420 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	100%
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 社会的、身体的に独立して生活することの困難な高齢者に一定期間住居機能を総合的に提供することにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者の福祉の増進を図った。 居住形態の多様化により、事業全体の利用者が減少している。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
利用者減少に係る検証を行い、事業自体の在り方について、関係機関との協議を行う。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策 :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策 :02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名
高齢者福祉事業

指標名	地域密着型サービス施設整備率	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	338
指標の目標値	100%　目標年（ 令和07年度 ）			○ 継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	社会福祉施設整備に係る借入償還金等補助金交付要綱、高齢者福祉施設等基盤整備費補助金交付要綱、社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減制度事業に係る補助金交付要綱、高齢者福祉施設等基盤整備要綱、介護・福祉人材確保緊急支援事業実施要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場の提供などを通じて、健康で明るい生活を営んでいただくことを目的に、高齢者福祉計画の策定や、高齢者福祉施設を整備する事業者に対して支援を行います。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	080000
						予算 款項目	030107

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1	1　社会福祉施設等整備費償還等補助金　1施設分 2　社会福祉法人等利用者負担軽減制度補助金　8法人 3　高齢者福祉施設等整備費補助金（繰越明許）小規模多機能型居宅介護事業所及び認知症高齢者グループホーム整備費補助金　73,200千円 4　介護・福祉人材確保定着支援事業 ・東近江市介護福祉人材確保連携会議（4回） ・イベントへの出展による福祉職のPR ・介護の職場見学会 ・人材確保及び定着促進を目的とした介護職向けの研修会 ・若年層向け介護職啓発チラシの作成と配付
（実績） Do 2	5　旧畿寿苑跡地維持管理 6　介護職員初任者研修受講費用補助金
指標の年度目標値	100%
事業の優先度	A
事業の財源	決算額 85,036千円 国庫支出金 7,716千円 県支出金 74,454千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,866千円
職員数/人件費	正 1.15人 会計任 0人 5,954 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容	1　社会福祉施設等整備費償還等補助金 2　社会福祉法人等利用者負担軽減制度補助金 3　高齢者福祉施設等整備費補助金 4　介護・福祉人材確保定着支援事業 5　旧畿寿苑跡地維持管理 6　介護職員初任者研修受講費用補助金 7　訪問理美容サービス助成券交付事業 8　福祉施設等物価高騰等支援給付金	1　社会福祉施設等整備費償還等補助金 2　社会福祉法人等利用者負担軽減制度補助金 3　高齢者福祉施設等整備費補助金 4　介護・福祉人材確保定着支援事業 5　旧畿寿苑跡地維持管理 6　介護職員初任者研修受講費用補助金 7　訪問理美容サービス助成券交付事業	1　社会福祉施設等整備費償還等補助金 2　社会福祉法人等利用者負担軽減制度補助金 3　高齢者福祉施設等整備費補助金 4　介護・福祉人材確保定着支援事業 5　旧畿寿苑跡地維持管理 6　介護職員初任者研修受講費用補助金 7　訪問理美容サービス助成券交付事業
指標の年度目標値	100%	100%	100%
事業の優先度	A		
事業の財源	予算額 56,283千円 国庫支出金 52,425千円 県支出金 2,011千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,847千円		
職員数/人件費	正 1.16人 会計任 0人 6,317 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	100%	
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 介護人材の確保と定着に向け、職場見学会や研修などの取組を行った。職場見学会においては、行政バスを利用して複数施設を見学できる形で実施したことで参加者の増加につながった。 認知症高齢者グループホームの整備に向けて意向調査を行っている。	＜改善内容＞ 認知症高齢者グループホームの整備については、社会福祉法人を訪問し整備について打診していくなど対策が必要。 介護職の人材不足については継続的な課題が残るため、介護・福祉人材確保連携会議において取組方法を検討する。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策　:02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名
介護用品購入助成事業

指標名	地域密着型サービス施設整備率	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / 継続	○ ソフト / ハード	事務事業コード	5747
指標の目標値	100%　目標年（　令和07年度　）					担当課名	長寿福祉課
関係法令・条例等	東近江市介護用品購入助成券交付事業実施要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	在宅介護をされている家族の経済的な負担を軽減するため、在宅の要介護１から５に対し、介護用品購入助成券を交付します。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	020000
						予算 款項目	050302

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1 （実績）Do 2	1　介護用品購入助成券の交付 対象：在宅高齢者要介護１以上 月額：3,000円 利用実人数　295人
指標の年度目標値	100%
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 7,017千円 国庫支出金 2,702千円 県支出金 1,351千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,964千円
職員数/人件費	正 1.31人 会計任 0.11人 7,714 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1 （実績）Do 2	1　介護用品購入助成券の交付 対象：在宅高齢者要介護１以上 月額：3,000円	1　介護用品購入助成券の交付 対象：在宅高齢者要介護１以上 月額：3,000円	1　介護用品購入助成券の交付 対象：在宅高齢者要介護１以上 月額：3,000円
指標の年度目標値	100%	100%	100%
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 0千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円		
職員数/人件費	正 1.23人 会計任 0.11人 7,268 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	100%
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 在宅介護をされている家族の経済的負担を軽減するため助成を行った。 事業内容については常に検討が必要である。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
助成券交付の際に、市民と居宅介護支援専門員に対し使用に係る注意点の説明を徹底し、引き続き在宅要介護高齢者等の在宅生活の継続及び在宅介護をされている家族の経済的負担の軽減を図る。
また、事業内容の見直しについては常に検討する。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策　:02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名
徘徊高齢者家族支援事業

指標名	地域密着型サービス施設整備率	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / 継続	○ ソフト / ハード	事務事業コード	5752
指標の目標値	100%　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	長寿福祉課
関係法令・条例等	東近江市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	認知症の徘徊高齢者を早期に発見することで、事故を未然に防止し、本人の安全を確保するとともに、その家族が安心して介護できることを目的とし、徘徊探知機の機器購入に要する費用の一部を助成します。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	030000
						予算 款項目	050302

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　徘徊高齢者位置探索機購入助成事業 交付件数　0件
指標の年度目標値	100%
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 0千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円
職員数/人件費	正 0.1人 会計任 0人 603 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　徘徊高齢者位置探索機購入助成事業	1　徘徊高齢者位置探索機購入助成事業	1　徘徊高齢者位置探索機購入助成事業
指標の年度目標値	100%	100%	100%
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 78千円 国庫支出金 30千円 県支出金 15千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 33千円		
職員数/人件費	正 0.15人 会計任 0人 818 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	100%
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 助成内容について検討が必要である。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
助成の限度額を設定するなど要綱の見直しを検討する。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状	○
	縮小		削減	
	事業統合			
	手段見直	人員		
休止・廃止			拡大	
完了			現状	○
			削減	

事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策　:02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名
地域自立生活支援事業

指標名	地域密着型サービス型施設整備率	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	5754
指標の目標値	100%　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	東近江市緊急通報システム事業実施要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	高齢者の日常生活の不安の解消と安全を確保することを目的として、満65歳以上のひとり暮らし高齢者に緊急通報システムを貸与し日常生活の見守りを行います。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	040000
						予算 款項目	050302

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1（実績）Do 2	1　緊急通報システム事業 利用人数　30人 2　介護相談員派遣事業 訪問件数　10件
指標の年度目標値	100%
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 833千円 国庫支出金 321千円 県支出金 160千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 352千円
職員数/人件費	正 0.32人 会計任 0人 2,001 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1（実績）Do 2	1　緊急通報システム事業 2　介護相談員派遣事業	1　緊急通報システム事業 2　介護相談員派遣事業	1　緊急通報システム事業 2　介護相談員派遣事業
指標の年度目標値	100%	100%	100%
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 1,254千円 国庫支出金 480千円 県支出金 239千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 535千円		
職員数/人件費	正 0.33人 会計任 0人 1,839 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	100%
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 緊急通報システムを活用し、日常生活を営む上で常時注意を要する独り暮らし高齢者等の見守りができた。 利用条件において明確な基準を設ける必要がある。利用時の協力員確保に課題がある。 サービス利用者の不安などを聞き取り、問題の改善やサービスの質の向上につなげることを目的とした介護相談員の体制づくりを行う必要がある。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
利用条件における明確な基準を設けるための検討を行う。
協力員の変更については速やかに後任が見つかるよう民生委員等と協力しながら、継続してサービスを提供する。
緊急時の迅速な対応をするため、協力員や連絡先の情報管理を行う。
介護相談員の募集、養成に取り組む。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状	○
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策　:02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名
保健福祉事業

指標名	地域密着型サービス施設整備率	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	○新規継続	○ソフトハード	事務事業コード	8512
指標の目標値	100%　目標年（　令和07年度　）					担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	東近江市介護用品購入助成券交付事業実施要綱、東近江市高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱、介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	地域サロン等への啓発を通して、介護予防の活動を支援します。また、補聴器の購入費用を助成し、補聴器の装用による社会参加の促進を図ります。 在宅介護をされている家族の負担を軽減するため、介護用品購入助成券を交付します。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	010000
						予算 款項目	040101

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1	1　介護予防事業 サロン等への啓発箇所数　94箇所 対象人数　2,727人 2　介護用品購入助成事業 対象：在宅介護要介護１以上 月額：3,000円 利用実人数　1,839人 3　高齢者補聴器購入助成事業 助成人数　68人 4　高額介護サービス費貸付金
主な事業内容（実績）Do 2	
指標の年度目標値	100%
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 56,523千円 国庫支出金 8,327千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 48,196千円
職員数/人件費	正 0.94人 会計任 0人 6,668 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　介護予防事業 2　介護用品購入助成事業 対象：在宅介護要介護１以上 月額：3,000円 3　高齢者補聴器購入助成事業 4　高額介護サービス費貸付金	1　介護予防事業 2　介護用品購入助成事業 対象：在宅介護要介護１以上 月額：3,000円 3　高齢者補聴器購入助成事業 4　高額介護サービス費貸付金	1　介護予防事業 2　介護用品購入助成事業 対象：在宅介護要介護１以上 月額：3,000円 3　高齢者補聴器購入助成事業 4　高額介護サービス費貸付金
指標の年度目標値	100%	100%	100%
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 70,625千円 国庫支出金 7,495千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 1,000千円 一般財源 62,130千円		
職員数/人件費	正 0.95人 会計任 0人 7,141 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	100%
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 聴力を改善し社会参加を促進することを目的に補聴器購入費用の助成を行った。 在宅介護をされている家族の経済的負担を軽減するため介護用品購入の助成を行った。 介護用品購入助成は、事業の内容について常に検討が必要である。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
介護用品購入助成券交付の際に、市民と居宅介護支援専門員に対し使用に係る注意点の説明を徹底し、引き続き在宅要介護高齢者等の在宅生活の継続及び在宅介護をされている家族の経済的負担の軽減を図る。
また、事業内容の見直しについては常に検討する。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策　:03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名
介護保険一般管理事務

指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	49
指標の目標値	100%以下　目標年（　令和07年度　）			○ 継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令・条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	適正に介護保険財政の管理事務を行います。市民や利用者に対して、正しく理解していただくための介護保険制度の啓発を行います。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	020000
						予算 款項目	010101

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導　1回 地域密着型サービス事業所実地指導　11事業所 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導　1回 居宅介護支援事業所実地指導　4事業所 ・介護予防支援事業所指定、指導業務 介護予防支援事業所集団指導　1回 介護予防支援事業所実地指導　1事業所 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット ・給付実績管理、データ処理
指標の年度目標値	100%
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 31,235千円 国庫支出金 536千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 30,699千円
職員数/人件費	正 5.97人 会計任 0.6人 34,501 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容	1　介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導 地域密着型サービス事業所実地指導 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導 居宅介護支援事業所実地指導 ・介護予防支援事業所指定、指導業務 介護予防支援事業所集団指導 介護予防支援事業所実地指導 ・高齢者福祉施設基盤整備等委員会 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット ・給付実績管理、データ処理 2　第10期介護保険事業計画策定準備 ニーズ調査	1　介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導 地域密着型サービス事業所実地指導 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導 居宅介護支援事業所実地指導 ・介護予防支援事業所指定、指導業務 介護予防支援事業所集団指導 介護予防支援事業所実地指導 ・高齢者福祉施設基盤整備等委員会 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット ・給付実績管理、データ処理 2　第10期介護保険事業計画策定	1　介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導 地域密着型サービス事業所実地指導 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導 居宅介護支援事業所実地指導 ・介護予防支援事業所指定、指導業務 介護予防支援事業所集団指導 介護予防支援事業所実地指導 ・高齢者福祉施設基盤整備等委員会 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット 出前講座 ・給付実績管理、データ処理
指標の年度目標値	100%	100%	100%
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 47,758千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 47,758千円		
職員数/人件費	正 5.36人 会計任 0.05人 29,623 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	98.8%
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 地域密着型事業所及び居宅介護支援事業所の実地指導を計画どおり行い、サービスの質の向上、法令等遵守に関する状況確認を通してサービスの質の向上に向けた指導を実施した。また、市内介護保険事業所が行う各種申請及び届出について、オンラインでの受付を開始し、事業所の事務負担軽減を図ったが、活用している事業所数は限られているため、利用勧奨等の取組を強化する必要がある。

令和07年度の改善の取り組み　Action 4

＜改善内容＞
事業所運営に係る指導を行うだけではなく、災害時や感染症発生時に市内介護保険事業所間で助け合える仕組づくり等の支援を進めていく必要がある。
制度周知に関しては、地域包括支援センターや市内介護保険事業所との協力により、サービス利用等について市民に分かりやすい情報提供を行う。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状 ○	
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状 ○	
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策 :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策 :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名
介護保険運営協議会運営事業

指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 ○継続	○ソフト ハード	事務事業コード	51
指標の目標値	100%以下　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	長寿福祉課
関係法令・条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	介護保険事業計画の策定と進行管理及び評価を行います。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	010000
						予算 款項目	010401

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1 （実績）Do 2	1　介護保険運営協議会　２回
指標の年度目標値	－
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 219千円　国庫支出金 0千円　県支出金 0千円　市債 0千円　その他 0千円　一般財源 219千円
職員数/人件費	正 0.65人 会計任 0人 5,293 千円

令和07年度 実施計画

令和07年度	令和08年度	令和09年度
1　介護保険運営協議会	1　介護保険運営協議会	1　介護保険運営協議会
－	－	－
B		
予算額 826千円　国庫支出金 0千円　県支出金 0千円　市債 0千円　その他 0千円　一般財源 826千円		
正 0.66人 会計任 0人 5,477 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	98.9%
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 今年度から地域包括支援センター運営協議会が設立されたことで、開催回数は減少したが、第８期計画最終年度及び第９期計画の事業進捗管理を行った。また、地域密着型施設整備や若年性認知症の人への支援の課題を共有し、今後の事業実施方針等の審議が実施された。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
第９期計画の進捗評価を実施し、運営協議会委員に対しては事業実施における課題を伝えた上で、解決に向けた審議を行えるよう運営協議会の開催を継続する。
今年度は第10期計画策定に向けてのアンケート調査を実施する予定であり、これについても進捗に応じて実施報告を行い委員の意見を聴取する。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策　:03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名
介護保険特別会計繰出金

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	－	新規	○ ソフト	事務事業コード	274
指標の目標値	－ 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令 市条例等	－	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	介護保険特別会計への一般会計からの繰出金					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	020000
						予算 款項目	030107

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度			
主な事業内容（年次計画）Plan 1（実績）Do 2	1　一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金			
指標の年度目標値	－			
事業の優先度	B			
事業の財源	決算額 1,265,503千円	国庫支出金	32,160千円	
		県支出金	16,478千円	
		市債	0千円	
		その他	0千円	
		一般財源	1,216,865千円	
職員数/人件費	正 0.41人	会計任 0人	2,844 千円	

令和07年度 実施計画

	令和07年度			令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1（実績）Do 2	1　一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金			1　一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金	1　一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金
指標の年度目標値	－			－	－
事業の優先度	B				
事業の財源	予算額 1,369,802千円	国庫支出金	31,114千円		
		県支出金	15,557千円		
		市債	0千円		
		その他	0千円		
		一般財源	1,323,131千円		
職員数/人件費	正 0.46人	会計任 0人	3,274 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	令和07年度の改善の取り組み Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分
－	＜改善内容＞ －	

事務事業の改善内容 Check 3

＜成果・課題＞
－

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策　:03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名
介護認定審査会運営事業

指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	350
指標の目標値	100%以下　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	長寿福祉課
関係法令・条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	介護認定の申請を受け付け、認定調査を行い、介護認定審査会において認定結果を出します。また、認定調査員及び認定審査会委員の研修を行います。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	010000
						予算 款項目	010301

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1	1　介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 130回 ・審査委員研修　1回（市開催） ・調査員研修　10回
（実績）Do 2	
指標の年度目標値	100%
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 9,218千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 9,218千円
職員数/人件費	正 2.03人 会計任 11.62人 42,949 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 ・審査委員研修 ・調査員研修	1　介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 ・審査委員研修 ・調査員研修	1　介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 ・審査委員研修 ・調査員研修
指標の年度目標値	100%	100%	100%
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 12,130千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 12,130千円		
職員数/人件費	正 2.9人 会計任 8.61人 39,154 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	98.8%	
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 要介護認定調査及び審査会の客観性の確保と平準化を目的として、認定調査員及び認定審査会委員に対する研修実施を継続した。また、認定期間の短縮に向けて認定審査の簡素化の具体的な準備を進め、翌年度から実施できる見込となった。さらに、認定調査資料の電子化等により業務の効率化を図り、認定期間の短縮に向けた取組を促進する必要がある。	＜改善内容＞ 認定調査員や審査会委員に対する研修の実施を継続することで、要介護認定に係る公平性を維持していく。認定審査における簡素化実施の効果を確認しながら、引き続き要介護認定業務の効率化に向けた取組を進めていく。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策　:03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名
(介護)介護保険給付事業

指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	4732
指標の目標値	100%以下　目標年（　令和07年度　）					担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画			作成者	今村　知美
事務事業概要	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により、要支援、要介護状態になっても自立した生活ができるように、必要な介護サービスの利用に対して保険給付を行います。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	xx0000
						予算 款項目	xxxxxx

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　介護サービス給付等 ・居宅介護サービス給付 ・地域密着型介護サービス給付 ・施設介護サービス給付 ・居宅介護福祉用具購入 ・居宅介護住宅改修 ・居宅介護サービス計画給付 2　介護予防サービス等 ・介護予防サービス給付 ・地域密着型介護予防サービス給付 ・介護予防福祉用具購入 ・介護予防住宅改修 ・介護予防サービス計画給付 3　その他 ・審査支払手数料 4　高額介護サービス ・高額介護サービス ・高額介護予防サービス 5　高額医療合算介護サービス ・高額医療合算介護サービス ・高額医療合算介護予防サービス 6　特定入所者介護サービス ・特定入所者介護サービス ・特定入所者介護予防サービス
指標の年度目標値	100%
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 7,915,020千円 国庫支出金 1,747,806千円 県支出金 1,170,975千円 市債 0千円 その他 2,139,274千円 一般財源 2,856,965千円
職員数/人件費	正 3.26人 会計任 0.1人 17,233 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容	1　介護サービス給付等 ・居宅介護サービス給付 ・地域密着型介護サービス給付 ・施設介護サービス給付 ・居宅介護福祉用具購入 ・居宅介護住宅改修 ・居宅介護サービス計画給付 2　介護予防サービス等 ・介護予防サービス給付 ・地域密着型介護予防サービス給付 ・介護予防福祉用具購入 ・介護予防住宅改修 ・介護予防サービス計画給付 3　その他 ・審査支払手数料 4　高額介護サービス ・高額介護サービス ・高額介護予防サービス 5　高額医療合算介護サービス ・高額医療合算介護サービス ・高額医療合算介護予防サービス 6　特定入所者介護サービス ・特定入所者介護サービス ・特定入所者介護予防サービス	1　介護サービス給付等 ・居宅介護サービス給付 ・地域密着型介護サービス給付 ・施設介護サービス給付 ・居宅介護福祉用具購入 ・居宅介護住宅改修 ・居宅介護サービス計画給付 2　介護予防サービス等 ・介護予防サービス給付 ・地域密着型介護予防サービス給付 ・介護予防福祉用具購入 ・介護予防住宅改修 ・介護予防サービス計画給付 3　その他 ・審査支払手数料 4　高額介護サービス ・高額介護サービス ・高額介護予防サービス 5　高額医療合算介護サービス ・高額医療合算介護サービス ・高額医療合算介護予防サービス 6　特定入所者介護サービス ・特定入所者介護サービス ・特定入所者介護予防サービス	1　介護サービス給付等 ・居宅介護サービス給付 ・地域密着型介護サービス給付 ・施設介護サービス給付 ・居宅介護福祉用具購入 ・居宅介護住宅改修 ・居宅介護サービス計画給付 2　介護予防サービス等 ・介護予防サービス給付 ・地域密着型介護予防サービス給付 ・介護予防福祉用具購入 ・介護予防住宅改修 ・介護予防サービス計画給付 3　その他 ・審査支払手数料 4　高額介護サービス ・高額介護サービス ・高額介護予防サービス 5　高額医療合算介護サービス ・高額医療合算介護サービス ・高額医療合算介護予防サービス 6　特定入所者介護サービス ・特定入所者介護サービス ・特定入所者介護予防サービス
指標の年度目標値	100%	100%	100%
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 8,184,571千円 国庫支出金 1,753,520千円 県支出金 1,168,370千円 市債 0千円 その他 2,209,834千円 一般財源 3,052,847千円		
職員数/人件費	正 2.66人 会計任 0人 14,340 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	98.8%	
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 本市の給付費の伸びは緩やかであり、地域密着型介護サービス費については、特にその傾向が強い。同サービスの機能や利点を理解している被保険者が少ないことが要因の１つと考えられるが、その他の要因を明らかにすることが難しい。このため、今後、居宅介護支援事業者へのヒアリング等も行いながら、制度運営の課題を明確にし、対策を検討する必要がある。	＜改善内容＞ 第10期計画策定に向けたアンケート調査を実施する予定であり、調査の結果を整理することにより、第９期計画期間の中でサービス利用者本人や家族が何に困っているかを考え、次期においての介護サービスの供給体制や家族介護者の就労の継続支援の在り方について検討することが必要である。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持		財源		令和８年度以降 給付対象者の増加に伴う給付費の増
見直して継続			拡大 ○	
拡大	○		現状	
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状 ○	
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
○施策　:03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名
(介護)介護給付費等適正化事業

指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 ○継続	○ソフト ハード	事務事業コード	4736
指標の目標値	100%以下　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	介護保険法	関連計画	－			作成者	今村　知美
事務事業概要	介護サービスの質の向上と介護保険財政の健全な運営を図るために、サービス提供事業者への実地調査等を行い、介護給付費の適正化を図ります。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	xx0000
						予算 款項目	xxxxxx

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1	1　報酬請求の点検 2　事業所等への適正化指導・助言 ・ケアプラン点検（事業所訪問）　15事業所 ・ケアプラン点検（ビデオ会議型） ６事業所×２回 ・ケアプラン点検（研修）　３回 ・ケアプラン点検（ヒアリングシート）160件 3　適正化支援システムの運用
（実績） Do 2	
指標の年度目標値	100%
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 4,203千円 国庫支出金 1,618千円 県支出金 809千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,776千円
職員数/人件費	正 0.85人 会計任 0.75人 7,279 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容	1　報酬請求の点検 2　事業所等への適正化指導・助言 3　適正化支援システムの運用	1　報酬請求の点検 2　事業所等への適正化指導・助言 3　適正化支援システムの運用	1　報酬請求の点検 2　事業所等への適正化指導・助言 3　適正化支援システムの運用
指標の年度目標値	100%	100%	100%
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 4,853千円 国庫支出金 1,868千円 県支出金 934千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,051千円		
職員数/人件費	正 1.63人 会計任 0.75人 10,816 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	98.8%	令和07年度の改善の取り組み Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 介護支援専門員の資質向上を目的とした居宅介護支援事業所への個別訪問によるケアプラン点検を継続した。また、外部講師によるケアマネジメント研修も同様であり、給付の適正化に係る取組を今後も引き続き実施する。 医療情報との突合及び縦覧点検に関しては、後期高齢者医療保険や国民健康保険の医療給付情報を十分に活用できるよう取組の強化を図る必要がある。	＜改善内容＞ 要介護認定の適正化及びケアプラン点検については、これまでと同様の取組を実施する。 医療情報との突合及び縦覧点検については、請求内容の誤り等の早期発見が可能となるよう実施方法を見直す。	事業の方向性：現状維持 ○ 見直して継続（拡大／縮小／事業統合／手段見直） 休止・廃止 完了 資源(財源・人)の配分：財源 拡大／現状 ○／削減；人員 拡大／現状 ○／削減 事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくります
○施策　:01地域包括ケアの推進

事務事業名
介護予防・生活支援サービス事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	8028
指標の目標値	620件　目標年（　令和07年度　）					担当課名	地域包括支援センター
関係法令・条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画			作成者	河島　克彦
事務事業概要	介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、運動や栄養、口腔機能、認知症の予防や改善に向けたプログラムを実施します。 また、介護予防・生活支援サービス事業利用者が、サービスを利用するために必要な介護予防ケアマネジメント計画書の作成業務を委託します。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	010000
						予算 款項目	050101

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1	1　介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス　249人 ②訪問型サービスＡ型　2人 （緩和した基準によるサービス） ・通所型サービス ①現行相当サービス　594人 ②通所型サービスＡ型　512人 （緩和した基準によるサービス） ③通所型サービスＣ型（短期集中予防事業） パタカラ教室の開催　5個所83人 2　介護予防ケアマネジメントの実施 （事業対象者要支援１、要支援２に対するもの） ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 1,501件
（実績） Do 2	・介護予防ケアマネジメントの実施 3　介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い　9,990件 ・共同電算処理事務手数料の支払い　7,524件
指標の年度目標値	580件
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 184,483千円 国庫支出金 42,634千円 県支出金 23,060千円 市債 0千円 その他 49,811千円 一般財源 68,978千円
職員数/人件費	正 2.19人 会計任 0.65人 14,426 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容	1　介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス ②訪問型サービスＡ型 （緩和した基準によるサービス） ・通所型サービス ①現行相当サービス ②通所型サービスＡ型 （緩和した基準によるサービス） ③通所型サービスＣ型（短期集中予防事業） パタカラ教室の開催 2　介護予防ケアマネジメントの実施 （事業対象者要支援１、要支援２に対するもの） ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防ケアマネジメントの実施 3　介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い ・共同電算処理事務手数料の支払い	1　介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス ②訪問型サービスＡ型 （緩和した基準によるサービス） ・通所型サービス ①現行相当サービス ②通所型サービスＡ型 （緩和した基準によるサービス） ③通所型サービスＣ型（短期集中予防事業） パタカラ教室の開催 2　介護予防ケアマネジメントの実施 （事業対象者要支援１、要支援２に対するもの） ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防ケアマネジメントの実施 3　介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い ・共同電算処理事務手数料の支払い	1　介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス ②訪問型サービスＡ型 （緩和した基準によるサービス） ・通所型サービス ①通所型サービスＡ型 （緩和した基準によるサービス） ②通所型サービスＣ型（短期集中予防事業） パタカラ教室の開催 2　介護予防ケアマネジメントの実施 （事業対象者要支援１、要支援２に対するもの） ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防ケアマネジメントの実施 3　介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い ・共同電算処理事務手数料の支払い
指標の年度目標値	620件	620件	620件
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 219,060千円 国庫支出金 54,765千円 県支出金 27,383千円 市債 0千円 その他 59,146千円 一般財源 77,766千円		
職員数/人件費	正 2.82人 会計任 0.41人 17,144 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	607件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 介護支援専門員に対して、地域ケア個別会議、地域ケア推進会議などを通じて地域の社会資源を周知することで、介護予防サービスの利用計画に多様な社会資源を取り込めるよう働きかけができた。 高齢者の自立支援に着目した介護サービス計画やあらゆる地域資源の活用を検討する必要がある。

令和07年度の改善の取り組み　Action 4

＜改善内容＞
介護予防・生活支援サービス事業について、地域住民のニーズなどを把握しつつ、サービス内容を検討する。
委託事業所の介護支援専門員に対して、介護予防・生活支援サービスの他、地域の多様な社会資源を活用した介護予防サービス計画が作成されるように継続した働きかけを行う。
健康で自立した生活を送ることができるように、高齢者及び介護予防事業の関係課と連携し取り組んでいく。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状	○
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくります
○施策　:01地域包括ケアの推進

事務事業名
在宅医療・介護連携推進事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	8029
指標の目標値	620件　目標年（　令和07年度　）					担当課名	地域包括支援センター
関係法令・条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画			作成者	河島　克彦
事務事業概要	医療や介護が必要な状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができるよう在宅医療の充実と介護の連携強化を進めます。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	040000
						予算 款項目	050301

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1	1　在宅医療・介護連携推進に関する会議　1回 2　在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催 14会場235名 3　医療との連携ワーキング会議開催　10回 4　日常生活圏域等多職種勉強会への参画 5　在宅療養支援システムの推進 6　ウエルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発 7　庁内保健医療福祉担当課連携会議　1回
（実績） Do 2	
指標の年度目標値	580件
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 257千円 国庫支出金 99千円 県支出金 49千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 109千円
職員数/人件費	正 0.6人 会計任 0.1人 3,621 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　在宅医療・介護連携推進に関する会議 2　在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催 3　医療との連携ワーキング会議開催 4　日常生活圏域等多職種勉強会への参画 5　在宅療養支援システムの推進 6　ウエルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発 7　庁内保健医療福祉担当課連携会議	1　在宅医療・介護連携推進に関する会議 2　在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催 3　医療との連携ワーキング会議開催 4　日常生活圏域等多職種勉強会への参画 5　在宅療養支援システムの推進 6　ウエルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発 7　庁内保健医療福祉担当課連携会議	1　在宅医療・介護連携推進に関する会議 2　在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催 3　医療との連携ワーキング会議開催 4　日常生活圏域等多職種勉強会への参画 5　在宅療養支援システムの推進 6　ウエルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発 7　庁内保健医療福祉担当課連携会議
指標の年度目標値	620件	620件	620件
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 840千円 国庫支出金 321千円 県支出金 159千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 360千円		
職員数/人件費	正 0.68人 会計任 0.1人 4,194 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	607件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 地域医療連携室と主任介護支援専門員、また庁内保健医療福祉担当課と意見交換の機会を設け、課題の共有や緊急時などの意思決定支援に向けた取組として「みらいノート」の活用推進に向けた体制強化を図った。 在宅医療講座は権利擁護支援も含めた内容に変更し、開催場所を拡大し、より多くの市民や支援者に在宅医療についての啓発を行うことが出来た。 在宅生活の継続と、円滑な支援を提供するためには、多職種勉強会や地域団体との意見交換等に参画し、市民や支援者のニーズを抽出する必要がある。

令和07年度の改善の取り組み　Action 4

＜改善内容＞
意思決定支援や在宅医療・介護連携に向けた取組として、入所施設の職員や在宅の職員に向けた勉強会や講座を推進していく。
既存のネットワークを活用し、在宅医療・介護連携についての課題の抽出や啓発の推進を強化していく。
庁内関係機関と連携しながら、在宅支援への啓発を推進していく。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状	○
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくります
○施策 :01地域包括ケアの推進

事務事業名
成年後見制度利用支援事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード：8030
指標の目標値	620件　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名：地域包括支援センター
関係法令・条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市成年後見制度利用支援事業	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画			作成者：河島　克彦
事務事業概要	成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず、利用が困難な高齢者に対し、市長申立てや成年後見人等の報酬助成を行います。					予算 会計名：介護保険特別会 / 大事業コード：050000 / 款項目：050302

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　成年後見制度利用支援 ・申立人が不在の場合、市長申立ての実施　3件 ・成年後見人等への報酬助成　7件
指標の年度目標値	580件
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 1,389千円：国庫支出金 535千円／県支出金 267千円／市債 0千円／その他 0千円／一般財源 587千円
職員数/人件費	正 0.75人 会計任 0人 4,632 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容	1　成年後見制度利用支援 ・申立人が不在の場合、市長申立ての実施 ・成年後見人等への報酬助成	1　成年後見制度利用支援 ・申立人が不在の場合、市長申立ての実施 ・成年後見人等への報酬助成	1　成年後見制度利用支援 ・申立人が不在の場合、市長申立ての実施 ・成年後見人等への報酬助成
指標の年度目標値	620件	620件	620件
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 4,248千円：国庫支出金 1,650千円／県支出金 834千円／市債 0千円／その他 0千円／一般財源 1,764千円		
職員数/人件費	正 0.59人 会計任 0人 3,456 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	607件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 成年後見制度の申立てを行う親族がいない高齢者の場合、市長による申立てを行い、高齢者の権利擁護と財産保全ができた。 また、親族が申立てを行う場合、関係機関と連携しながら、申立ての伴走支援を行うことができた。 資力がないため、成年後見人等へ報酬費を支払うことができない者に対して、報酬費助成を行うことができた。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
財産管理や身上監護が必要な高齢者の増加に対して、成年後見制度の活用が円滑に進むように、権利擁護機関体制整備や連携を図っていく。
成年後見制度の利用促進のため市民や支援機関へ対し、中核機関と連携を取り啓発活動を行う。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状 ○	
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状 ○	
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくります
○施策 :01地域包括ケアの推進

事務事業名
総合相談支援事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 ○継続	○ソフト ハード	事務事業コード	8031
指標の目標値	620件　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	地域包括支援センター
関係法令・条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画			作成者	河島　克彦
事務事業概要	地域の相談窓口として、市内に地域包括支援センターを複数設置し、相談支援体制を構築します。また、相談員が独居や高齢者世帯を中心に高齢者実態把握調査を行います。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	140000
						予算 款項目	030107

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度				
主な事業内容（年次計画）Plan 1 （実績）Do 2	1　総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施　10,393件 2　高齢者実態把握 ・令和６年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施　郵送577件、訪問157件 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へつなぐ。				
指標の年度目標値	580件				
事業の優先度	B				
事業の財源	決算額 3,680千円	国庫支出金	1,417千円		
		県支出金	708千円		
		市債	0千円		
		その他	846千円		
		一般財源	709千円		
職員数/人件費	正 2.44人	会計任	7.25人	35,543 千円	

令和07年度 実施計画

	令和07年度			令和08年度	令和09年度
主な事業内容	1　総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施 2　高齢者実態把握 ・令和７年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へつなぐ。			1　総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施 2　高齢者実態把握 ・令和８年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へつなぐ。	1　総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施 2　高齢者実態把握 ・令和９年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へつなぐ。
指標の年度目標値	620件			620件	620件
事業の優先度	B				
事業の財源	予算額 4,120千円	国庫支出金	1,586千円		
		県支出金	793千円		
		市債	0千円		
		その他	942千円		
		一般財源	799千円		
職員数/人件費	正 2.15人	会計任	7.45人	33,896 千円	

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	607件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 市内３個所の地域包括支援センターには専門職を、またセンター未設置地域には各支所にブランチ相談員を配置したことで、より専門性の高い相談体制が構築でき、必要な支援や適切なサービスにつなげることができた。 実態調査のフレイルチェックで高齢者の心身の状況を把握し、結果に応じて介護予防教室や介護保険制度などのサービスを案内することができた。 相談を待つだけでなく、実態把握調査や訪問によるアウトリーチにより支援が必要な人を早期に支援やサービスへつなぐ必要がある。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
各地域包括支援センターや支所ブランチ相談員と連携してアウトリーチでの対応件数を増やし、適切な支援やサービスにつないでいく。
相談しやすい体制づくりや早期に支援が必要なケースに対して、適切な対応ができるように関係機関と連携を図る。
相談内容別に課題の抽出と整理を行い、課題解決に向け相談支援機関と連携し検討を行う。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状 ○	
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状 ○	
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくります
○施策 :01地域包括ケアの推進

事務事業名
権利擁護事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	8032
指標の目標値	620件　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	地域包括支援センター
関係法令・条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会要綱	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画			作成者	河島　克彦
事務事業概要	日々の生活で困難な状況にある高齢者が尊厳のある生活を維持し、安心して生活を送ることができるように権利擁護の制度を活用し支援を行います。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	160000
						予算 款項目	030107

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議の実施　1回 ・高齢者実務責任者会議の実施　5回 ・介護保険事業所等へ虐待防止に関する研修の実施　3回 ・民生委員や地区民協、市民向け講座で権利擁護支援や虐待防止に関する周知　12回 2　成年後見制度利用支援事業 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 権利擁護に関する相談支援　67件 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の啓発　11回
指標の年度目標値	580件
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 2,549千円 国庫支出金 981千円 県支出金 491千円 市債 0千円 その他 586千円 一般財源 491千円
職員数/人件費	正 1.3人 会計任 0人 8,410 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議の実施 ・高齢者実務責任者会議の実施 ・介護保険事業所等へ虐待防止に関する研修の実施 ・民生委員や地区民協、市民向け講座で権利擁護支援や虐待防止に関する周知 ・高齢者虐待対応短期宿泊事業の実施 2　成年後見制度利用支援事業 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 権利擁護に関する相談支援 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の啓発	1　高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議の実施 ・高齢者実務責任者会議の実施 ・介護保険事業所等へ虐待防止に関する研修の実施 ・民生委員や地区民協、市民向け講座で権利擁護支援や虐待防止に関する周知 ・高齢者虐待対応短期宿泊事業の実施 2　成年後見制度利用支援事業 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 権利擁護に関する相談支援 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の啓発	1　高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議の実施 ・高齢者実務責任者会議の実施 ・介護保険事業所等へ虐待防止に関する研修の実施 ・民生委員や地区民協、市民向け講座で権利擁護支援や虐待防止に関する周知 ・高齢者虐待対応短期宿泊事業の実施 2　成年後見制度利用支援事業 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 権利擁護に関する相談支援 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の啓発
指標の年度目標値	620件	620件	620件
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 3,904千円 国庫支出金 1,503千円 県支出金 753千円 市債 0千円 その他 1,090千円 一般財源 558千円		
職員数/人件費	正 1.1人 会計任 0人 6,834 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	607件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 高齢者実務責任者会議を開催し、高齢者虐待の対応について検証を行い、委員の助言を参考に虐待対応を行うことができた。 市内の介護サービス事業所に対しても高齢者虐待防止に関する啓発を行った。今後は市民や施設従事者を対象に啓発を行う必要がある。 権利擁護に関する相談においては、中核機関と連携を取り、適切な支援が展開できた。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
介護サービス事業所へ虐待の相談通報先が地域包括支援センターであることを周知するとともに、高齢者虐待防止に関する啓発を行っていく。
成年後見制度を必要とする高齢者やその家族、利用者を支える後見人等を支援するため、個別相談支援や会議を活用して、中核機関及び権利擁護支援機関と支援体制を強化していく。
また啓発活動に力を入れ、啓発先の拡大を検討する。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状 ○	
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状 ○	
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくります
○施策　:01地域包括ケアの推進

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8033
指標の目標値	620件　目標年（　令和07年度　）			○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画			作成者	河島　克彦
事務事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりのため、介護者の負担軽減及び認知症高齢者の支援を行います。認知症の重症化の抑制や症状の緩和を図るため、認知症の初期段階から相談や支援を行うことができる体制を構築します。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	060000
						予算 款項目	050301

事務事業名
認知症総合支援事業

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度			
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　認知症初期集中支援 ・初期集中支援チーム員会議の開催　6回 サポート医、作業療法士、保健師、認知症介護指導士等の参加による、初期集中支援の実施 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催　1回 2　相談体制の整備 ・もの忘れ相談室の実施　10回 ・相談会参加者の定期的な経過確認 3　認知症地域支援推進員活動 ・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置　7人 ・図書館と連携した啓発活動の実施 アルツハイマー月間(9月)に、認知症啓発コーナーを各図書館に設置。併せて市民向け講座開催 定期的に情報交換を行い、認知症啓発について検討 ・認知症カフェの推進　2箇所			
指標の年度目標値	580件			
事業の優先度	A			
事業の財源	決算額 362千円	国庫支出金	140千円	
		県支出金	70千円	
		市債	0千円	
		その他	0千円	
		一般財源	152千円	
職員数/人件費	正 1人	会計任	0.15人	7,086 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　認知症初期集中支援 ・初期集中支援チーム員会議の開催 サポート医、作業療法士、保健師、認知症介護指導士等の参加による、初期集中支援の実施 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 2　相談体制の整備 ・もの忘れ相談室の実施 ・相談会参加者の定期的な経過確認 3　認知症地域支援推進員活動 ・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置 ・図書館と連携した啓発活動の実施 アルツハイマー月間(9月)に、認知症啓発コーナーを各図書館に設置 定期的に情報交換を行い、認知症啓発について検討 ・認知症カフェの推進	1　認知症初期集中支援 ・初期集中支援チーム員会議の開催 サポート医、作業療法士、保健師、認知症介護指導士等の参加による、初期集中支援の実施 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 2　相談体制の整備 ・もの忘れ相談室の実施 ・相談会参加者の定期的な経過確認 3　認知症地域支援推進員活動 ・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置 ・図書館と連携した啓発活動の実施 アルツハイマー月間(9月)に、認知症啓発コーナーを各図書館に設置 定期的に情報交換を行い、認知症啓発について検討 ・認知症カフェの推進	1　認知症初期集中支援 ・初期集中支援チーム員会議の開催 サポート医、医師会医師、作業療法士、精神保健福祉士等の参加による、初期集中支援の実施 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 2　相談体制の整備 ・もの忘れ相談室の実施 ・相談会参加者の定期的な経過確認 3　認知症地域支援推進員活動 ・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置 ・図書館と連携した啓発活動の実施 アルツハイマー月間(9月)に、認知症啓発コーナーを各図書館に設置 定期的に情報交換を行い、認知症啓発について検討 ・認知症カフェの推進
指標の年度目標値	620件	620件	620件
事業の優先度	A		
事業の財源	予算額 453千円	国庫支出金 173千円	
		県支出金 86千円	
		市債 0千円	
		その他 0千円	
		一般財源 194千円	
職員数/人件費	正 1.35人	会計任 0.15人	9,440 千円

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	607件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 初期集中支援チーム員会議で認知症高齢者に対する集中的な初期対応の検討を行った。会議での助言から医療・介護サービスの利用につながった。月１回もの忘れ相談室を開催し、認知症に関する相談の機会を設けることができた。タッチパネルの結果から医療機関への受診勧奨を行うことができた。 認知症の人が行方不明になった場合の捜索協力体制を整える必要がある。 図書館を活用した事業連携については定期的に検討会議を持ち、講座へ共催などに取り組むことができた。新たに認知症カフェを開設した。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
認知症初期集中支援チーム員の訪問支援を積極的に活用し、早期発見・医療機関受診・介護サービス導入につなげていく。また、認知症初期集中支援チームについて関係機関に広く周知する。
もの忘れ相談室参加者に対し、経過観察等、継続的な支援を行う。
認知症地域支援推進員と図書館が連携した啓発活動を行う。
認知症カフェの継続実施と新たな拠点となり得る地域資源を選択する。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状	○
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくります
○ 施策 :01地域包括ケアの推進

事務事業名
介護予防支援給付ケアマネジメント事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 ○継続	○ ソフト ハード	事務事業コード	8035
指標の目標値	620件　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	地域包括支援センター
関係法令・条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画			作成者	河島　克彦
事務事業概要	要支援認定者が介護保険サービスを利用するために必要な介護予防支援サービス計画書の作成業務を委託します。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	050000
						予算 款項目	010101

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　介護予防支援給付ケアマネジメントの実施 （要支援１・２認定者に対する） ・介護予防支援ケアマネジメント業務の委託　5,383件 ・介護予防支援ケアマネジメントの実施 2　介護予防請求事務の委託
指標の年度目標値	580件
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 22,496千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 20,945千円 一般財源 1,551千円
職員数/人件費	正 1.25人 会計任 0.98人 10,475 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　介護予防支援給付ケアマネジメントの実施 （要支援１・２認定者に対する） ・介護予防支援ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防支援ケアマネジメントの実施 2　介護予防請求事務の委託	1　介護予防支援給付ケアマネジメントの実施 （要支援１・２認定者に対する） ・介護予防支援ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防支援ケアマネジメントの実施 2　介護予防請求事務の委託	1　介護予防支援給付ケアマネジメントの実施 （要支援１・２認定者に対する） ・介護予防支援ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防支援ケアマネジメントの実施 2　介護予防請求事務の委託
指標の年度目標値	620件	620件	620件
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 21,677千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 20,054千円 一般財源 1,623千円		
職員数/人件費	正 1.3人 会計任 0.88人 11,016 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	607件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 介護予防対象者である要支援１・２の認定者に介護予防支援サービス計画の作成を行い、介護保険サービスを利用し、自立した暮らしを維持できるよう支援することができた。 滋賀県国保連合会へ介護予防の給付実績請求の事務委託を行うことにより、事務の効率化を図ることができた。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
介護支援専門員が介護予防支援サービス計画を作成する際、地域の多様な社会資源の活用や自立支援の視点に立ったサービス計画を作成できるように、気づきの事例検討会などを活用して、介護支援専門員の資質向上を図っていく。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくります
○施策　:01地域包括ケアの推進

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	8036
指標の目標値	620件　目標年（　令和07年度　）					担当課名	地域包括支援センター
関係法令・条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画			作成者	河島　克彦
事務事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるための啓発活動を行います。また、啓発活動を担う認知症キャラバン・メイトの活動支援を行います。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	070000
						予算 款項目	050302

事務事業名
認知症サポーター養成事業

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発　11回　525人 ・認知症講座等の開催　6回　191人 2　認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援　8回 ・キャラバン・メイト交流会の開催　1回　18人 3　地域支援体制の強化 ・チームオレンジの設置に向けた体制づくり
指標の年度目標値	580件
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 490千円 国庫支出金 188千円 県支出金 94千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 208千円
職員数/人件費	正 0.4人　会計任 0.3人　3,516 千円

令和07年度 実施計画

令和07年度	令和08年度	令和09年度
1　認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発 ・認知症講座等の開催 2　認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 ・キャラバン・メイト交流会の開催 ・認知症キャラバン・メイト養成講座の開催 3　地域支援体制の強化 ・認知症ステップアップ講座の開催 ・チームオレンジの構築	1　認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発 ・認知症講座等の開催 2　認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 ・キャラバン・メイト交流会の開催 3　地域支援体制の強化 ・認知症ステップアップ講座の開催 ・チームオレンジの構築	1　認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発 ・認知症講座等の開催 2　認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 ・キャラバン・メイト交流会の開催 3　地域支援体制の強化 ・認知症ステップアップ講座の開催 ・チームオレンジの構築
620件	620件	620件
B		
予算額 707千円 国庫支出金 269千円 県支出金 133千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 305千円		
正 0.45人　会計任 0.33人　4,008 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2：607件

事務事業の改善内容 Check 3

＜成果・課題＞
小中学校・自治会・医療機関・企業で認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の理解者を増やすことができた。また認知症講座を開催し、認知症予防啓発を行うことができた。
キャラバン・メイト交流会や研修会の場でキャラバン・メイトに対して、チームオレンジ設置に向けた取組を周知することができた。
チームオレンジ設置に向け、具体的な体制や取組内容を検討し作成した手引きを用いて関係機関とチームオレンジの発足について協議を行う必要がある。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
認知症サポーター養成講座について広く周知するとともに、小中学校や地域、企業など様々な分野で認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の人を地域で支えるための基盤づくりを行っていく。
ステップアップ講座の開催も含め、地域の支援者とチームオレンジが設置できる体制づくりを検討会で協議していく。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状	○
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくります
○施策　:01地域包括ケアの推進

事務事業名
包括的・継続的ケアマネジメント事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標算出方法	成果一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	8037
指標の目標値	620件　目標年（　令和07年度　）					担当課名	地域包括支援センター
関係法令・条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市地域包括支援センター規則	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画			作成者	河島　克彦
事務事業概要	ケアマネジャーのケアマネジメント支援の立場から、相談・困難事例への助言等を行うとともに、医療機関や介護サービス事業者等の地域資源と連携を図り、継続的・包括的なケア体制の構築を支援します。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	110000
						予算 款項目	030107

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1	1　ケアマネジメント実施事業所等連携会議　4回 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援（介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等） 2　相談業務（随時） ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援 3　介護支援専門員等研修会（定例開催・随時） ・グループホーム事例検討研修会　4回 ・事例勉強会運営支援　11回 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援
（実績）Do 2	4　多職種連携の推進 ・三方よし研究会への参加 ・圏域で実施する子三方よし研究会の運営支援 5　地域包括支援センターの運営 ・地域包括支援センター運営協議会　2回 ・センター増設に向けた準備（八日市）
指標の年度目標値	580件
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 57,746千円 国庫支出金 22,232千円 県支出金 11,116千円 市債 0千円 その他 13,282千円 一般財源 11,116千円
職員数/人件費	正 1.25人 会計任 1.86人 13,317 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容	1　ケアマネジメント実施事業所等連携会議 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援（介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等） 2　相談業務（随時） ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援 3　介護支援専門員等研修会（定例開催・随時） ・グループホーム事例検討研修会 ・事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援 4　多職種連携の推進 ・三方よし研究会への参加 ・圏域で実施する子三方よし研究会の運営支援 5　地域包括支援センターの運営 ・地域包括支援センター運営協議会 ・センター増設に向けた準備（蒲生）	1　ケアマネジメント実施事業所等連携会議 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援（介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等） 2　相談業務（随時） ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援 3　介護支援専門員等研修会（定例開催・随時） ・グループホーム事例検討研修会 ・事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援 4　多職種連携の推進 ・三方よし研究会への参加 ・圏域で実施する子三方よし研究会の運営支援 5　地域包括支援センターの運営 ・地域包括支援センター運営協議会 ・センター増設に向けた検討	1　ケアマネジメント実施事業所等連携会議 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援（介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等） 2　相談業務（随時） ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援 3　介護支援専門員等研修会（定例開催・随時） ・グループホーム事例検討研修会 ・事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援 4　多職種連携の推進 ・三方よし研究会への参加 ・圏域で実施する子三方よし研究会の運営支援 5　地域包括支援センターの運営 ・地域包括支援センター運営協議会 ・センター増設に向けた検討
指標の年度目標値	620件	620件	620件
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 105,181千円 国庫支出金 40,494千円 県支出金 20,245千円 市債 0千円 その他 24,715千円 一般財源 19,727千円		
職員数/人件費	正 0.9人 会計任 1.86人 11,417 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	607件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 地域ケア個別会議を定期的に開催することで、主任介護支援専門員やサービス提供事業所、作業療法士、管理栄養士等の多職種の専門職らが高齢者の自立した生活に対して支援を行うことができた。 身近な所で相談ができ、専門職による支援体制を強化するため、八日市地域に新たなセンターの設置に向けた準備を進めることができた。センターを複数設置したことで、市が統括的な役割を担いながら、センター間の連携を行う必要がある。

令和07年度の改善の取り組み　Action 4

＜改善内容＞
地域包括支援センターを計画的に設置していくとともに、市が統括的な役割を担い、各センターや支所との間の連携を図る。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持		財源		令和８年度以降 地域包括支援センターを１箇所増設予定
見直して継続			拡大 ○	
拡大	○		現状	
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状 ○	
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくります
○施策 :01地域包括ケアの推進

事務事業名
福祉用具・住宅改修支援事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	○新規継続	○ソフトハード	事務事業コード	8097
指標の目標値	620件　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画			作成者	河島　克彦
事務事業概要	介護保険の認定を受けた者で、介護サービスのうち住宅改修のみを利用する場合、住宅改修理由書の作成手数料を支払います。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	080000
						予算 款項目	050302

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1 （実績）Do 2	1　福祉用具・住宅改修支援事業　0件
指標の年度目標値	580件
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 0千円　国庫支出金 0千円　県支出金 0千円　市債 0千円　その他 0千円　一般財源 0千円
職員数/人件費	正 0.15人　会計任 0人　926 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容	1　福祉用具・住宅改修支援事業	1　福祉用具・住宅改修支援事業	1　福祉用具・住宅改修支援事業
指標の年度目標値	620件	620件	620件
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 30千円　国庫支出金 11千円　県支出金 5千円　市債 0千円　その他 0千円　一般財源 14千円		
職員数/人件費	正 0.2人　会計任 0人　1,207 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	607件	令和07年度の改善の取り組み Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 事業の利用頻度の低さを鑑みると、現場の状況を踏まえた事業内容の検討が必要である。	＜改善内容＞ 現場の状況を確認し、理由書作成者の業務範囲や費用など事業内容が適切か検討する。	事業の方向性：現状維持 ○／見直して継続（拡大／縮小／事業統合／手段見直）／休止・廃止／完了 資源（財源・人）の配分：財源（拡大／現状 ○／削減）　人員（拡大／現状 ○／削減） 事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくります
○施策 :01地域包括ケアの推進

事務事業名
地域ケア会議推進事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	○新規継続	○ソフトハード	事務事業コード	8359
指標の目標値	620件　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	地域包括支援センター
関係法令条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市地域包括支援センター規則	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画			作成者	河島　克彦
事務事業概要	地域ケア個別会議で支援が必要な高齢者等への適切な支援を行うための検討を行い、個別ケースの検討によって把握した地域の共通課題を、地域づくりや政策形成に結びつけていくことで、地域包括ケアを推進します。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	080000
						予算 款項目	050301

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1 （実績）Do 2	1　地域ケア個別会議 個別ケースにおける課題について、利用者の能力や置かれている環境の評価を通じて、自立した日常生活が営めるように支援することを目的に実施　12回 2　地域ケア推進会議 地域包括ケアシステムを構築するため、多様な機関や団体が参加し地域課題について情報交換を行い、課題解決に向けた話し合いや政策立案を行う。　1回
指標の年度目標値	580件
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 214千円 国庫支出金 82千円 県支出金 41千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 91千円
職員数/人件費	正 0.4人 会計任 0人 2,547 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　地域ケア個別会議 2　地域ケア推進会議	1　地域ケア個別会議 2　地域ケア推進会議	1　地域ケア個別会議 2　地域ケア推進会議
指標の年度目標値	620件	620件	620件
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 589千円 国庫支出金 226千円 県支出金 112千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 251千円		
職員数/人件費	正 0.5人 会計任 0人 2,762 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	607件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 地域ケア個別会議を開催し、個別課題解決に向け多職種が多角的視点から検討を行うことで、自立支援に資するケアマネジメントの質を高めた。また、能登川地域で実施した介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスＣにおいて、地域課題を明確化することができた。 地域ケア推進会議を行い、支援ネットワークの強化、地域資源の開発及び連携、政策形成について協議を行うことができた。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
地域ケア個別会議で出た地域の共通課題の解決に向け、地域ケア推進会議で継続した協議を行っていくとともに、ケアマネジメント実施事業所等連携会議や地域包括支援センター運営協議会で情報共有を行っていく。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源（財源・人）の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策 :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります
○施策 :03介護予防の推進

事務事業名
地域リハビリテーション活動支援事業

指標名	80歳の高齢者が週１回以上外出している割合	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規／継続	○ソフト／ハード	事務事業コード	8038
指標の目標値	17.4%　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	地域包括支援センター
関係法令・条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			作成者	河島　克彦
事務事業概要	リハビリ専門職員を地域の集いの場に派遣し、介護予防の知識の普及や技術的支援を行い、地域で継続して介護予防に取り組めるよう指導や助言を行います。					予算 会計名	介護保険特別会
						予算 大事業コード	030000
						予算 款項目	050201

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　地域リハビリテーション活動支援事業　12団体 ・地域リハビリテーション専門職が地域で活動する団体に対して地域へ出向き、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施 2　地域リハビリテーション活動派遣事業 ・介護予防サービス事業所に対して、リハビリ専門職等を派遣し、介護職員等への介護予防に関する技術的助言を実施　6件
指標の年度目標値	16.4%
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 616千円 国庫支出金 142千円 県支出金 77千円 市債 0千円 その他 166千円 一般財源 231千円
職員数/人件費	正 1.96人 会計任 0.06人 10,394 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　地域リハビリテーション活動支援事業 ・地域リハビリテーション専門職が地域で活動する団体に対して地域へ出向き、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施 2　地域リハビリテーション活動派遣事業 ・介護予防サービス事業所に対して、リハビリ専門職等を派遣し、介護職員等への介護予防に関する技術的助言を実施	1　地域リハビリテーション活動支援事業 ・地域リハビリテーション専門職が地域で活動する団体に対して地域へ出向き、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施 2　地域リハビリテーション活動派遣事業 ・介護予防サービス事業所に対して、リハビリ専門職等を派遣し、介護職員等への介護予防に関する技術的助言を実施	1　地域リハビリテーション活動支援事業 ・地域リハビリテーション専門職が地域で活動する団体に対して地域へ出向き、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施 2　地域リハビリテーション活動派遣事業 ・介護予防サービス事業所に対して、リハビリ専門職等を派遣し、介護職員等への介護予防に関する技術的助言を実施
指標の年度目標値	17.4%	17.4%	17.4%
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 1,724千円 国庫支出金 429千円 県支出金 215千円 市債 0千円 その他 464千円 一般財源 616千円		
職員数/人件費	正 2.72人 会計任 0.2人 15,603 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	65.3%
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 計12箇所の地域（うち2箇所新規）で、健康づくりに取り組む団体に対し専門職を派遣し、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施した。市民の身近な場所で介護予防事業を行うことで参加促進につながった。 介護保険サービス利用者宅へ専門職が訪問し、リハビリ専門職の視点から評価と助言を行うことにより、自立支援に資する取組を促すことができた。申請者が前年度に比べ減少したことは課題である。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
令和７年度から言語聴覚士をリハビリ専門職に加え、引き続き地域へ出向き、介護予防に対する啓発活動や技術的支援を行い、参加者自身で継続できるよう助言する。
また、介護予防サービス事業所に対して事業内容等の啓発を強化して行い、新規に言語聴覚士を追加し、リハビリ専門職の介入による高齢者の自立支援に向けた取組を推進していく。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状 ○	
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状 ○	
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります
○施策　:01障害者の社会参加の促進

事務事業名
障害者社会参加促進事業

指標名	障害者に対する理解度	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	314
指標の目標値	30.0%　目標年（　令和07年度　）					担当課名	障害福祉課
関係法令・条例等	東近江市在宅重度障害者住宅改造費助成事業実施要綱、東近江市重度障害者児(者)訪問看護利用助成事業実施要綱、東近江市精神障害者通所授産施設等通所交通費助成事業実施要綱、東近江市障害者団体活動事業補助金交付要綱、東近江市精神障害者就業促進事業実施要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画			作成者	菅谷　照美
事務事業概要	心身障害児（者）及び介護者に対して、各種助成事業により支援することで、生活基盤の安定と自立及び社会参加の促進を図ります。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	010000
						予算 款項目	030103

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 / （実績） Do 2	1　身体障害者用自動車改造助成（介助者） ・介護用車両への改造助成５件 2　精神障害者への支援 ・通所授産施設等通所交通費助成16人 ・就業支度金６人 ・生活支援推進助成０人 ・地域定着支援助成０人 3　社会参加促進・移動支援事業 ・自動車燃料、タクシー、鉄道運賃助成券交付 2,621人 4　重度障害者紙おむつ費用助成73人 5　障害者団体への支援 ・身体障害者厚生会 ・手をつなぐ育成会 6　スポーツ大会参加支援 ・障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場 7　全国スポーツ大会等出場激励１人 8　余暇支援事業５回開催
指標の年度目標値	27.1%
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 17,735千円 国庫支出金 82千円 県支出金 583千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 17,070千円
職員数/人件費	正 1.96人 会計任 0.17人 11,761 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　身体障害者用自動車改造助成（介助者） ・介護用車両への改造助成 2　精神障害者への支援 ・通所授産施設等通所交通費助成 ・就業支度金 ・生活支援推進助成 ・地域定着支援助成 3　社会参加促進・移動支援事業 ・自動車燃料、タクシー、鉄道運賃、ちょこっとバス等助成券交付 4　重度障害者紙おむつ費用助成 5　障害者団体への支援 ・身体障害者厚生会 ・手をつなぐ育成会 6　スポーツ大会参加支援 ・身体障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場 7　全国スポーツ大会等出場激励 8　余暇支援事業	1　身体障害者用自動車改造助成（介助者） ・介護用車両への改造助成 2　精神障害者への支援 ・通所授産施設等通所交通費助成 ・就業支度金 ・生活支援推進助成 ・地域定着支援助成 3　社会参加促進・移動支援事業 ・自動車燃料、タクシー、鉄道、ちょこっとバス運賃助成券交付 4　重度障害者紙おむつ費用助成 5　障害者団体への支援 ・身体障害者厚生会 ・手をつなぐ育成会 6　スポーツ大会参加支援 ・障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場 7　全国スポーツ大会等出場激励 8　余暇支援事業	1　身体障害者用自動車改造助成（介助者） ・介護用車両への改造助成 2　精神障害者への支援 ・通所授産施設等通所交通費助成 ・就業支度金 ・生活支援推進助成 ・地域定着支援助成 3　社会参加促進・移動支援事業 ・自動車燃料、タクシー、鉄道、ちょこっとバス運賃助成券交付 4　重度障害者紙おむつ費用助成 5　障害者団体への支援 ・身体障害者厚生会 ・手をつなぐ育成会 6　スポーツ大会参加支援 ・障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場 7　全国スポーツ大会等出場激励 8　余暇支援事業
指標の年度目標値	30.0%	30.0%	30.0%
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 20,343千円 国庫支出金 150千円 県支出金 930千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 19,263千円		
職員数/人件費	正 1.39人 会計任 0.19人 8,786 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	19.5%
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 障害のある人の社会参加促進のため、自動車燃料等の助成金の交付や、鉄道・航空等運賃の減免証明を行った。 障害者団体へ活動補助を行い、団体を支援するほか、障害者スポーツ大会等を広報し、会場へ送迎するなど参加がしやすい環境づくりに取組んだ。

令和07年度の改善の取り組み　Action 4

＜改善内容＞
障害のある人の社会参加の機会を増やすため、引続き障害者スポーツの広報・啓発に取組むほか、障害者団体の活動に対する補助を実施する。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります
○施策　:02障害福祉制度の充実

事務事業名
特別障害者等手当支給事業

指標名	障害者グループホーム利用者数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 ○継続	○ソフト ハード	事務事業コード	88
指標の目標値	209人　目標年（　令和07年度　）					担当課名	障害福祉課
関係法令市条例等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別障害者手当及び障害児福祉手当並びに国民年金法等の一部を改正する法律	関連計画	－			作成者	菅谷　照美
事務事業概要	心身障害者（児）及びその保護者に対して、各種手当を支給することにより、生活基盤の安定と自立促進を図ります。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	030000
						予算 款項目	030103

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1 （実績）Do 2	1　特別障害者手当の支給134人 2　障害児福祉手当の支給80人
指標の年度目標値	248人
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 60,247千円 国庫支出金 45,115千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 15,132千円
職員数/人件費	正 1.16人 会計任 0.26人 7,641 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1 （実績）Do 2	1　特別障害者手当の支給 2　障害児福祉手当の支給	1　特別障害者手当の支給 2　障害児福祉手当の支給	1　特別障害者手当の支給 2　障害児福祉手当の支給
指標の年度目標値	260人	272人	272人
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 64,183千円 国庫支出金 48,183千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 16,000千円		
職員数/人件費	正 0.81人 会計任 0.2人 5,459 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	令和07年度の改善の取り組み Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分		
288人	＜改善内容＞ －	事業の方向性：現状維持 ○	資源(財源・人)の配分：財源 現状 ○	事業の方向性と資源の配分の内容
事務事業の改善内容 Check 3		見直して継続	人員 現状 ○	
＜成果・課題＞ －		休止・廃止		
		完了		

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります
○施策 :02障害福祉制度の充実

事務事業名
障害者施設管理・整備支援事業

指標名	障害者グループホーム利用者数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	175
指標の目標値	209人　目標年（ 令和07年度 ）			○ 継続	ハード	担当課名	障害福祉課
関係法令市条例等	東近江市障害者授産施設運営補助金交付要綱、東近江市障害者福祉施設整備費補助金交付要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画			作成者	菅谷　照美
事務事業概要	通所施設などの日中活動の充実や就労の場の確保などにより、障害者の地域社会への参加を促進するとともに、自立生活のための訓練施設の充実を図ることを目的に、施設の整備や運営に対する支援を行います。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	040000
						予算 款項目	030103

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　障害者施設運営整備事業 ・重症心身障害者通園援助事業補助金１事業所 ・障害福祉サービス事業所補助２事業所 2　施設維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 3　重症心身障害者通園くすのき改修検討 4　障害者支援施設整備支援 ・能登川作業所移転整備 土地表題登記及び分筆登記事務 福祉施設物件移転補償算定業務 障害者福祉施設移転基盤整備費補助金 ・ホームやまかみ新築整備 障害者福祉施設整備費補助金
指標の年度目標値	248人
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 52,129千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 80千円 一般財源 52,049千円
職員数/人件費	正 0.5人 会計任 0人 3,965 千円

令和07年度 実施計画

令和07年度	令和08年度	令和09年度
1　障害者施設運営整備事業 ・重症心身障害者通園援助事業補助金 ・障害福祉サービス事業所補助 2　施設維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 3　重症心身障害者通園くすのき改修検討 4　障害者支援施設整備支援 ・能登川作業所移転に係る補償 ・（仮称）グループホームつばさの新築整備補助	1　障害者施設運営整備事業 ・重症心身障害者通園援助事業補助金 ・障害福祉サービス事業所補助 2　施設維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 3　重症心身障害者通園くすのき改修検討 4　障害者支援施設整備支援	1　障害者施設運営整備事業 ・重症心身障害者通園援助事業補助金 ・障害福祉サービス事業所補助 2　施設維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 3　重症心身障害者通園くすのき改修検討 4　障害者支援施設整備支援
260人	272人	272人
B		
予算額 102,174千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 88千円 一般財源 102,086千円		
正 0.6人 会計任 0人 4,518 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	288人
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 障害者施設の運営を支援するため事業所へ補助金を交付したほか、新たに施設を整備する事業所に補助金を交付することで、地域の社会基盤の拡充を図った。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
市障害福祉計画の数値目標とする障害者支援施設の整備数に及ばないことから、引続き事業者による施設整備を支援することで、社会基盤の拡充を図る。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります
○施策　:02障害福祉制度の充実

事務事業名
障害者サービス等給付事業

指標名	障害者グループホーム利用者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	379
指標の目標値	209人　目標年（　令和07年度　）	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	障害福祉課
関係法令 市条例等	障害者総合支援法、児童福祉法、東近江市障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律施行細則					作成者	菅谷　照美
事務事業概要	障害がある方がその人に適したサービスを利用しながら、地域社会で自立した生活を営めるよう将来にわたって支援を行います。	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画			予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	050000
						予算 款項目	030103

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度				
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　障害者総合支援給付事業 ・介護給付977人 ・訓練等給付831人 ・補装具購入128人、修理107人 ・自立支援医療 （更生医療385人、育成医療16人） 2　障害児施設通所給付費 ・放課後等デイサービス358人 ・児童発達支援129人 3　障害者日中活動の場支援事業費助成費 ・就労移行機能強化加算１事業所 4　重度障害者地域包括支援事業 ・特別加算２事業所 ・強度行動障害者通所特別加算３事業所 ・重症心身障害者入浴サービス２事業所 ・人員配置加算３事業所 ・重症心身障害児者送迎加算３事業所 ・重症心身障害児者入浴支援体制加算２事業所				
指標の年度目標値	248人				
事業の優先度	B				
事業の財源	決算額 4,184,997千円	国庫支出金	2,063,641千円		
		県支出金	1,045,145千円		
		市債	0千円		
		その他	43千円		
		一般財源	1,076,168千円		
職員数/人件費	正 3.6人	会計任	0.26人	20,684 千円	

評価

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　障害者総合支援給付事業 ・介護給付 ・訓練等給付 ・補装具購入、修理 ・自立支援医療（更生医療、育成医療） 2　障害児施設通所給付費 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援 3　障害者日中活動の場支援事業費助成費 ・就労移行機能強化加算 4　重度障害者地域包括支援事業 ・特別加算 ・強度行動障害者通所特別加算 ・重症心身障害者入浴サービス ・人員配置加算 ・重症心身障害児者送迎加算 ・重症心身障害児者入浴支援体制加算	1　障害者総合支援給付事業 ・介護給付 ・訓練等給付 ・補装具購入、修理 ・自立支援医療（更生医療、育成医療） 2　障害児施設通所給付費 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援 3　障害者日中活動の場支援事業費助成費 ・就労移行機能強化加算 4　重度障害者地域包括支援事業 ・特別加算 ・強度行動障害者通所特別加算 ・重症心身障害者入浴サービス ・人員配置加算 ・重症心身障害児者送迎加算 ・重症心身障害児者入浴支援体制加算	1　障害者総合支援給付事業 ・介護給付 ・訓練等給付 ・補装具購入、修理 ・自立支援医療（更生医療、育成医療） 2　障害児施設通所給付費 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援 3　障害者日中活動の場支援事業費助成費 ・就労移行機能強化加算 4　重度障害者地域包括支援事業 ・特別加算 ・強度行動障害者通所特別加算 ・重症心身障害者入浴サービス ・人員配置加算 ・重症心身障害児者送迎加算 ・重症心身障害児者入浴支援体制加算
指標の年度目標値	260人	272人	272人
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 3,960,845千円	国庫支出金 1,961,000千円	
		県支出金 995,550千円	
		市債 0千円	
		その他 0千円	
		一般財源 1,004,295千円	
職員数/人件費	正 3.64人	会計任 1.04人	23,379 千円

改善　　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	288人
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 障害福祉サービスの利用に当たり、計画相談支援事業所等が作成したサービス利用計画に基づき、適正な支給量を決定し、サービスを提供した。 高齢化や核家族化など社会情勢の変化により、障害福祉サービスによる支給が必要な人が増加する一方で、サービスを提供する事業所等が不足しており、安定したサービスの供給が課題となっている。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
障害福祉サービスの利用者・支給量が増加する中で、個々の状態に応じた適切な支給量を決定をすることで、適正なサービス利用を促す。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持		財源		令和８年度以降 障害福祉サービス等給付の利用者の増加による事務量・事業費の増
見直して継続			拡大 ○	
拡大	○		現状	
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大 ○	
休止・廃止			現状	
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります
○施策　:02障害福祉制度の充実

事務事業名
障害者福祉事業

指標名	障害者グループホーム利用者数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	4824
指標の目標値	209人　目標年（　令和07年度　）					担当課名	障害福祉課
関係法令・条例等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者差別解消法、障害者優先調達推進法、東近江市障害者総合支援協議会要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画			作成者	菅谷　照美
事務事業概要	障害者手帳の交付手続に関する受付・進達及び交付後の負担軽減措置の手続を行います。 心身障害児（者）及び介護者の地域における課題を把握し、課題解決に向けた支援体制の整備等を図ります。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	020000
						予算 款項目	030103

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1	1　障害者総合支援協議会の開催３回 2　障害者計画・障害福祉計画等の進行管理 3　障害者啓発 4　障害者優先発注の推進 5　障害者施設連絡協議会運営支援 6　社会福祉法人等指導監査の実施２法人 7　障害者手帳の申請 ・身障984件、療育353件、精神588件 8　療育手帳判定準備 ・巡回相談５回 9　各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・ＮＨＫ放送受信料 ・自動車税など
（実績）Do 2	
指標の年度目標値	248人
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 8,239千円 国庫支出金 1,085千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 7,154千円
職員数/人件費	正 3.19人 会計任 0.26人 18,421 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　障害者総合支援協議会の開催 2　障害者計画・障害福祉計画等の進行管理 ・次期障害者計画等の策定作業 3　障害者啓発 4　障害者優先発注の推進 5　障害者施設連絡協議会運営支援 6　社会福祉法人等指導監査の実施 7　障害者手帳の申請 ・身障、療育、精神 8　療育手帳判定準備 ・巡回相談 9　各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・ＮＨＫ放送受信料 ・自動車税など	1　障害者総合支援協議会の開催 2　障害者計画・障害福祉計画等の進行管理 ・次期障害者計画等の策定作業 3　障害者啓発 4　障害者優先発注の推進 5　障害者施設連絡協議会運営支援 6　社会福祉法人等指導監査の実施 7　障害者手帳の申請 ・身障、療育、精神 8　療育手帳判定準備 ・巡回相談 9　各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・ＮＨＫ放送受信料 ・自動車税など	1　障害者総合支援協議会の開催 2　障害者計画・障害福祉計画等の進行管理 ・次期障害者計画等の策定作業 3　障害者啓発 4　障害者優先発注の推進 5　障害者施設連絡協議会運営支援 6　社会福祉法人等指導監査の実施 7　障害者手帳の申請 ・身障、療育、精神 8　療育手帳判定準備 ・巡回相談 9　各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・ＮＨＫ放送受信料 ・自動車税など
指標の年度目標値	260人	272人	272人
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 9,851千円 国庫支出金 668千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 9,183千円		
職員数/人件費	正 2.68人 会計任 0.33人 16,393 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	288人
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 市障害者総合支援協議会において、本市障害者計画に位置付けた施策の進捗や、障害福祉計画・障害児福祉計画で目標に掲げた障害福祉サービスの供給量や施設整備の数値の達成状況について報告し、評価を受けた。 障害者手帳の交付手続きや、各種減免制度をはじめとした障害福祉制度の申請手続きや証明事務を行った。

令和07年度の改善の取り組み　Action 4

＜改善内容＞
引続き現行計画に位置付けた施策の展開や施設整備を進めるほか、次期計画の策定に向けて、障害児（者）や介護者の地域における課題や要望を把握し、計画に盛り込むよう検討を進める。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状	○
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります
○施策　:03地域生活支援体制の充実

事務事業名
地域生活相談支援事業

指標名	障害者の権利擁護事業利用者数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード：58
指標の目標値	207人　目標年（　令和07年度　）					担当課名：障害福祉課
関係法令条例等	東近江市障害者生活支援事業実施要綱、東近江市相談支援事業実施要綱、東近江市成年後見制度利用支援事業要綱、東近江市障害者地域生活支援拠点事業実施要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画			作成者：菅谷　照美
事務事業概要	障害者自身が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、地域と連携しながら障害者自身の能力や適性に応じた日常生活を営むことができるよう、相談事業などを実施することにより、障害がある方の社会参加と自立を支援します。					予算：会計名：一般会計 / 大事業コード：060000 / 款項目：030103

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1	1　障害者地域生活支援センターの運営 （圏域事業）１事業所 ・認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 ・24時間対応型利用制度支援事業 ・相談支援事業 2　精神障害者地域生活支援センターの運営 （圏域事業） ・相談支援・地域活動支援センター事業２事業所 3　障害者働き・暮らし応援センター事業 （圏域事業）１事業所 ・障害者働き・暮らし応援センター事業１事業所 4　相談支援事業 ・相談支援事業（圏域事業）１事業所 ・相談支援事業（市単独事業）２事業所 ・相談支援事業消費税補償金２事業所 5　成年後見制度利用への支援 ・成年後見制度利用支援事業委託料１事業所 ・成年後見制度利用支援事業助成金７件 6　障害者虐待防止対策支援事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ﾈｯﾄﾜｰｸ協議会 ・障害者虐待防止対策支援事業委託料 7　障害者相談員支援 ・身体障害者相談員15人 ・知的障害者相談員６人 8　障害者地域生活支援拠点事業１事業所
（実績）Do 2	
指標の年度目標値	202人
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 72,245千円 国庫支出金 2,126千円 県支出金 1,066千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 69,053千円
職員数/人件費	正 7.12人 会計任 0.06人 42,693 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　障害者地域生活支援センターの運営 （圏域事業） ・認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 ・24時間対応型利用制度支援事業 ・相談支援事業 2　精神障害者地域生活支援センターの運営 （圏域事業） ・相談支援・地域活動支援センター事業 3　障害者働き・暮らし応援センター事業 （圏域事業） 4　相談支援事業（圏域及び市単独事業） 5　成年後見制度利用への支援 ・成年後見制度利用支援事業委託料 ・成年後見制度利用支援事業助成金 6　障害者虐待防止対策支援事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ﾈｯﾄﾜｰｸ協議会 ・障害者虐待防止対策支援事業委託料 7　障害者相談員支援 ・身体障害者相談員 ・知的障害者相談員 8　障害者地域生活支援拠点事業	1　障害者地域生活支援センターの運営 （圏域事業） ・認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 ・24時間対応型利用制度支援事業 ・相談支援事業 2　精神障害者地域生活支援センターの運営 （圏域事業） ・相談支援・地域活動支援センター事業 3　障害者働き・暮らし応援センター事業 （圏域事業） 4　相談支援事業（圏域及び市単独事業） 5　成年後見制度利用への支援 ・成年後見制度利用支援事業委託料 ・成年後見制度利用支援事業助成金 6　障害者虐待防止対策支援事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ﾈｯﾄﾜｰｸ協議会 ・障害者虐待防止対策支援事業委託料 7　障害者相談員支援 ・身体障害者相談員 ・知的障害者相談員 8　障害者地域生活支援拠点事業	1　障害者地域生活支援センターの運営 （圏域事業） ・認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 ・24時間対応型利用制度支援事業 ・相談支援事業 2　精神障害者地域生活支援センターの運営 （圏域事業） ・相談支援・地域活動支援センター事業 3　障害者働き・暮らし応援センター事業 （圏域事業） 4　相談支援事業（圏域及び市単独事業） 5　成年後見制度利用への支援 ・成年後見制度利用支援事業委託料 ・成年後見制度利用支援事業助成金 6　障害者虐待防止対策支援事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ﾈｯﾄﾜｰｸ協議会 ・障害者虐待防止対策支援事業委託料 7　障害者相談員支援 ・身体障害者相談員 ・知的障害者相談員 8　障害者地域生活支援拠点事業
指標の年度目標値	207人	207人	207人
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 110,704千円 国庫支出金 4,672千円 県支出金 2,839千円 市債 0千円 その他 35,862千円 一般財源 67,331千円		
職員数/人件費	正 6.85人 会計任 0.08人 44,277 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	205人
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 障害がある方の生活の困りごとや自立に向けた支援のために、障害福祉サービスや諸制度の利用につなぐ相談支援を行った。 相談者それぞれが抱える課題に応じて、各関係機関と連携して対応した。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
障害がある方の課題は、生活困窮や高齢化の問題等、他分野にわたることが多く、本人以外の家族に課題があることも多い。
課題解決のために、高齢、児童、生活困窮、就労、住まい等の関係機関との連携を推進するとともに、地域の資源とのつながりの強化を図る。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持		財源		令和８年度以降 基幹相談支援センターの設置及び相談支援件数の増加並びに成年後見制度利用支援事業の利用者の増加による事務量・事業費の増
見直して継続			拡大 ○	
拡大	○		現状	
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大 ○	
休止・廃止			現状	
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります
○施策　:03地域生活支援体制の充実

事務事業名
障害児地域生活支援事業

指標名	障害者の権利擁護事業利用者数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	315
指標の目標値	207人　目標年（　令和07年度　）					担当課名	障害福祉課
関係法令市条例等	東近江市障害児地域活動支援事業費補助金交付要綱、東近江市障害児サマーホリデーサービス事業実施要綱	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画			作成者	菅谷　照美
事務事業概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害児ホリデーサービスの実施や障害児童クラブへの補助を行うことにより、障害児の夏期休暇及び放課後の生活習慣の維持を支援します。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	080000
						予算 款項目	030103

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1（実績）Do 2	1　障害児ホリデーサービス事業 ・サマーホリデーサービス事業４会場 ・スプリングホリデーサービス事業１会場 2　障害児童クラブ･サロン事業 ・障害児童クラブ１団体 ・障害児親子サロン１団体
指標の年度目標値	202人
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 14,418千円 国庫支出金 0千円 県支出金 968千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 13,450千円
職員数/人件費	正 1.12人 会計任 0.16人 7,155 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1（実績）Do 2	1　障害児ホリデーサービス事業 ・サマーホリデーサービス事業 ・スプリングホリデーサービス事業 2　障害児童クラブ･サロン事業 ・障害児童クラブ ・障害児親子サロン	1　障害児ホリデーサービス事業 ・サマーホリデーサービス事業 ・スプリングホリデーサービス事業 2　障害児童クラブ･サロン事業 ・障害児童クラブ ・障害児親子サロン	1　障害児ホリデーサービス事業 ・サマーホリデーサービス事業 ・スプリングホリデーサービス事業 2　障害児童クラブ･サロン事業 ・障害児童クラブ ・障害児親子サロン
指標の年度目標値	207人	207人	207人
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 14,999千円 国庫支出金 0千円 県支出金 1,299千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 13,700千円		
職員数/人件費	正 0.82人 会計任 0.13人 5,464 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	205人
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 障害児サマーホリデーサービス事業については、近年、法定サービスである放課後デイサービスの利用者が増加しており、参加者の減少により、事業の継続が難しくなっている。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
障害児サマーホリデーサービス事業は、多くのボランティアを必要とし、運営が大変な事業ではあるが、障害児が地域交流できる貴重な場であることから、継続した事業となるようボランティアの確保に努めるとともに参加者の増加につながるような企画を検討する。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
	拡大		現状 ○	
	縮小		削減	
	事業統合	人員		
	手段見直		拡大	
休止・廃止			現状 ○	
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～　■　令和07年度 実施計画　／　◆　令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります
○施策　:03地域生活支援体制の充実

事務事業名
地域生活サービス支援事業

指標名	障害者の権利擁護事業利用者数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	380
指標の目標値	207人　目標年（　令和07年度　）					担当課名	障害福祉課
関係法令・条例等	障害者総合支援法、障害者優先調達推進法、東近江市生活ホーム運営補助金交付要綱ほか	関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画			作成者	菅谷　照美
事務事業概要	障害者自身が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、地域と連携しながら障害者自身の能力や適性に応じた日常生活を営むことができるよう、各種事業などを実施することにより、障害がある方の社会参加と自立を支援します。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	070000
						予算 款項目	030103

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　地域生活支援事業（障害者総合支援法） ・意思疎通支援事業 相談・派遣調整614件 手話通訳派遣525件、要約筆記派遣11件 盲ろう通訳介助員派遣９件 遠隔手話通訳０件 ・日常生活用具の給付（ｽﾄﾏ用装具給付含）365人 ・日中一時支援事業41人 ・移動支援事業155人 ・訪問入浴サービス事業21人 ・在宅重症心身障害者入浴支援２人 ・自動車運転免許取得・改造助成（本人）１件 ・点字新聞購読助成１人 ・障害者医療的グループホーム等給付費１人 ・医療的ケア児童通学支援事業２人 2　地域生活支援事業（障害者総合支援法外） ・社会的事業所運営助成１事業所２人 3　障害者就労支援事業 ・市役所内での就労体験 4　障害認定審査会の開催24回開催 5　軽度・中度難聴児補聴器交付修理 ・交付４件　修理９件 6　在宅重度障害者住宅改造助成０件
指標の年度目標値	202人
事業の優先度	B
事業の財源	決算額 93,817千円 国庫支出金 23,908千円 県支出金 13,744千円 市債 0千円 その他 35千円 一般財源 56,130千円
職員数/人件費	正 3.16人 会計任 2.44人 23,468 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容	1　地域生活支援事業（障害者総合支援法） ・意思疎通支援事業 相談・派遣調整 手話通訳派遣、要約筆記派遣 盲ろう通訳介助員派遣 遠隔手話通訳 ・日常生活用具の給付（ｽﾄﾏ用装具給付含） ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・在宅重症心身障害者入浴支援 ・自動車運転免許取得・改造助成（本人） ・点字新聞購読助成 ・障害者医療的グループホーム等給付費 ・医療的ケア児童通学支援事業 2　地域生活支援事業（障害者総合支援法外） ・社会的事業所運営助成 3　障害者就労支援事業 ・市役所内での就労体験 4　障害認定審査会の開催 5　軽度・中度難聴児補聴器交付修理 6　在宅重度障害者住宅改造助成	1　地域生活支援事業（障害者総合支援法） ・意思疎通支援事業 相談・派遣調整 手話通訳派遣、要約筆記派遣 盲ろう通訳介助員派遣 遠隔手話通訳 ・日常生活用具の給付（ｽﾄﾏ用装具給付含） ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・在宅重症心身障害者入浴支援 ・自動車運転免許取得・改造助成（本人） ・点字新聞購読助成 ・障害者医療的グループホーム等給付費 ・医療的ケア児童通学支援事業 2　地域生活支援事業（障害者総合支援法外） ・社会的事業所運営助成 3　障害者就労支援事業 ・市役所内での就労体験 4　障害認定審査会の開催 5　軽度・中度難聴児補聴器交付修理 6　在宅重度障害者住宅改造助成	1　地域生活支援事業（障害者総合支援法） ・意思疎通支援事業 相談・派遣調整 手話通訳派遣、要約筆記派遣 盲ろう通訳介助員派遣 遠隔手話通訳 ・日常生活用具の給付（ｽﾄﾏ用装具給付含） ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・在宅重症心身障害者入浴支援 ・自動車運転免許取得・改造助成（本人） ・点字新聞購読助成 ・障害者医療的グループホーム等給付費 ・医療的ケア児童通学支援事業 2　地域生活支援事業（障害者総合支援法外） ・社会的事業所運営助成 3　障害者就労支援事業 ・市役所内での就労体験 4　障害認定審査会の開催 5　軽度・中度難聴児補聴器交付修理 6　在宅重度障害者住宅改造助成
指標の年度目標値	207人	207人	207人
事業の優先度	B		
事業の財源	予算額 130,677千円 国庫支出金 73,053千円 県支出金 27,318千円 市債 0千円 その他 80千円 一般財源 30,226千円		
職員数/人件費	正 3.25人 会計任 2.28人 23,729 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	205人
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 障害のある人が、地域において日常生活又は社会生活を営むことができるよう、手話通訳をはじめとした意思疎通支援を行った。また、障害のある人の障害特性に応じた日常生活用具を給付するほか、移動支援事業や訪問入浴サービス事業を実施した。

令和07年度の改善の取り組み　Action 4

＜改善内容＞
意思疎通支援において、特に手話通訳による支援の要望が多いが、手話通訳者が不足している。手話奉仕員を育成するため養成講座を実施しており、その受講者の中から本市の登録手話奉仕員を担う人材を育成したい。
また、地域生活サービスはその地域の事情に応じて市町が実施するサービスであることから、障害のある人の地域におけるニーズを把握し、その解消となる事業を実施する。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		
現状維持		財源	拡大	○
見直して継続			現状	
拡大	○		削減	
縮小		人員	拡大	○
事業統合			現状	
手段見直			削減	
休止・廃止				
完了				

事業の方向性と資源の配分の内容
令和８年度以降
日常生活用具の給付件数の増加及び地域生活支援事業の利用者の増加による事務量・事業費の増

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標　:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策　:06発達に障害のある人の個性が大切にされるまちをつくります
○施策　:01発達障害に対する支援体制の充実

事務事業名
発達支援センター相談支援事業

指標名	発達相談・教育相談の件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	357
指標の目標値	2,600件　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	発達支援センター
関係法令・条例等	発達障害者支援法、児童福祉法、東近江市発達支援センター条例	関連計画	東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画、東近江市地域福祉計画、東近江市定住自立圏共生ビジョン			作成者	外村　美代子
事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的に行います。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	060000
						予算 款項目	040101

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1	1　発達支援推進協議会開催 会議２回　広報・啓発１回 2　相談支援業務 ・発達相談、発達検査等の実施 ・幼稚園・保育園・学校等への巡回相談 ・親子教室開催時の巡回指導 ・発達支援セミナーの実施 １回　84人 ・中学生、小学校高学年の保護者対象学習会 ５回　延べ37人 ・出張講座の実施 市内３校　80人
（実績） Do 2	3　学童保育所への巡回相談の実施 13箇所　35人 4　小児科学講座への支援
指標の年度目標値	2,600件
事業の優先度	A
事業の財源	決算額 9,728千円 国庫支出金 0千円 県支出金 320千円 市債 0千円 その他 1,408千円 一般財源 8,000千円
職員数/人件費	正 5.3人 会計任 1.6人 35,951 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　発達支援推進協議会開催 2　相談支援業務 ・発達相談、発達検査等の実施 ・幼稚園・保育園・学校等への巡回相談 ・親子教室開催時の巡回指導 ・発達支援セミナーの実施 ・中学生、小学校高学年の保護者対象学習会 ・出張講座の実施 3　学童保育所への巡回相談の実施 4　小児科学講座への支援	1　発達支援推進協議会開催 2　相談支援業務 ・発達相談、発達検査等の実施 ・幼稚園・保育園・学校等への巡回相談 ・親子教室開催時の巡回指導 ・発達支援セミナーの実施 ・中学生、小学校高学年の保護者対象学習会 ・出張講座の実施 3　学童保育所への巡回相談の実施 4　小児科学講座への支援	1　発達支援推進協議会開催 2　相談支援業務 ・発達相談、発達検査等の実施 ・幼稚園・保育園・学校等への巡回相談 ・親子教室開催時の巡回指導 ・発達支援セミナーの実施 ・中学生、小学校高学年の保護者対象学習会 ・出張講座の実施 3　学童保育所への巡回相談の実施 4　小児科学講座への支援
指標の年度目標値	2,600件	2,600件	2,600件
事業の優先度	A		
事業の財源	予算額 9,902千円 国庫支出金 713千円 県支出金 356千円 市債 0千円 その他 833千円 一般財源 8,000千円		
職員数/人件費	正 6.2人 会計任 0.6人 38,420 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	1,806件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ ・乳幼児期から成人期までの幅広い年代層の相談に対応できるよう、心理士の専門性の維持と向上のため、研修会への参加を図った。 ・小児科学講座については、相談及び受診枠を十分に確保できており、利用者のニーズに応じられている。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
・幅広い年代や相談ニーズに対応できるよう、心理士の専門性の向上を図るとともに、各機関との連携を強化する。
・医療相談及び診療へのアクセスの向上並びに、医療機関及び各支援機関との連携強化を図る。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源（財源・人）の配分		
現状維持	○	財源	拡大	
見直して継続			現状	○
拡大			削減	
縮小		人員	拡大	
事業統合			現状	○
手段見直			削減	
休止・廃止				
完了				

事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策 :06発達に障害のある人の個性が大切にされるまちをつくります
○施策 :01発達障害に対する支援体制の充実

事務事業名
発達支援センター療育支援事業

指標名	発達相談・教育相談の件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	4897
指標の目標値	2,600件　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	発達支援センター
関係法令・条例等	発達障害者支援法、児童福祉法、東近江市発達支援センター条例	関連計画	東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画、東近江市地域福祉計画、定住自立圏共生ビジョン			作成者	外村　美代子
事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的に行います。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	070000
						予算 款項目	040101

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1	1　児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 前期　104人 後期　105人 2　保育所等訪問支援事業の拡充 訪問児数　20人 3　「にじグループ」「すまいる」「すまいるひろば」の運営 ・発達に課題のある児とその保護者が対象 にじグループ　延べ167人 すまいる・すまいるひろば　延べ76人
（実績） Do 2	4　ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある４、５歳児対象 ・３会場　八日市南小、能登川東小、湖東第二小 ３会場合計　55人 5　乳幼児対象早期療育「ひだまりサロン」の実施 延べ　60人
指標の年度目標値	2,600件
事業の優先度	A
事業の財源	決算額 8,818千円 国庫支出金 0千円 県支出金 175千円 市債 0千円 その他 8,643千円 一般財源 0千円
職員数/人件費	正 5.8人 会計任 15.27人 78,737千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）	1　児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 2　保育所等訪問支援事業 3　「にじグループ」「すまいる」「すまいるひろば」の運営 ・発達に課題のある児とその保護者を対象にしたプレ療育 4　ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある４、５歳児対象 ・３会場　八日市南小、能登川東小、湖東第二小 5　乳幼児対象早期療育「ひだまりサロン」の実施	1　児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 2　保育所等訪問支援事業 3　「にじグループ」「すまいる」「すまいるひろば」の運営 ・発達に課題のある児とその保護者を対象にしたプレ療育 4　ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある４、５歳児対象 ・３会場　八日市南小、能登川東小、湖東第二小 5　乳幼児対象早期療育「ひだまりサロン」の実施	1　児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 2　保育所等訪問支援事業 3　「にじグループ」「すまいる」「すまいるひろば」の運営 ・発達に課題のある児とその保護者を対象にしたプレ療育 4　ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある４、５歳児対象 ・３会場　八日市南小、能登川東小、湖東第二小 5　乳幼児対象早期療育「ひだまりサロン」の実施
指標の年度目標値	2,600件	2,600件	2,600件
事業の優先度	A		
事業の財源	予算額 9,531千円 国庫支出金 291千円 県支出金 242千円 市債 0千円 その他 8,998千円 一般財源 0千円		
職員数/人件費	正 5.45人 会計任 12.56人 67,699千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	1,806件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ ・保育所等訪問支援の拡充や発達支援の入口としての相談機能の充実を図り、地域の発達支援の中核としての機能強化に取り組んだ。 ・障害福祉サービス報酬改定の内容に基づき、子どもへの支援に加え、保護者支援の充実を図った。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
・地域における障害児支援の中核的役割を果たすべく、地域の障害児通所支援事業所との連携を強化する。
・地域住民に対して、情報発信に努める。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策 :06発達に障害のある人の個性が大切にされるまちをつくります
○施策 :01発達障害に対する支援体制の充実

事務事業名
発達支援センター地域支援事業

指標名	発達相談・教育相談の件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / 継続	○ ソフト / ハード	事務事業コード	4949
指標の目標値	2,600件　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	発達支援センター
関係法令・条例等	発達障害者支援法、児童福祉法、東近江市発達支援センター条例	関連計画	東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画、東近江市地域福祉計画、定住自立圏共生ビジョン			作成者	外村　美代子
事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的に行います。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	080000
						予算 款項目	040101

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1 （実績）Do 2	1　障害児相談支援事業「こころ」の運営 ・新規利用計画作成　88件 ・利用計画作成　357件 ・モニタリング　426件
指標の年度目標値	2,600件
事業の優先度	A
事業の財源	決算額 300千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 300千円 一般財源 0千円
職員数/人件費	正 1.9人 会計任 1人 15,042 千円

令和07年度 実施計画

	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容（年次計画）Plan 1 （実績）Do 2	1　障害児相談支援事業「こころ」の運営 ・新規利用計画作成 ・利用計画作成 ・モニタリング	1　障害児相談支援事業「こころ」の運営 ・新規利用計画作成 ・利用計画作成 ・モニタリング	1　障害児相談支援事業「こころ」の運営 ・新規利用計画作成 ・利用計画作成 ・モニタリング
指標の年度目標値	2,600件	2,600件	2,600件
事業の優先度	A		
事業の財源	予算額 742千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 742千円 一般財源 0千円		
職員数/人件費	正 2.4人 会計任 1人 17,574 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	1,806件
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ ・利用者のニーズが多様化し、計画作成やモニタリングの件数が増加した。 ・相談支援専門員の数が不足している中、多くの相談対応が求められており、サービスの質の標準化がすすみにくい。 ・必要専門職の資質向上のために研修会への参加を行った。

令和07年度の改善の取り組み Action 4

＜改善内容＞
・「相談支援専門員」の資格取得を計画的に行い、さらに実践経験を積んだ専門員を育成する。
・「相談支援専門員」が担当する一箇月の標準担当件数を設定し、サービスの質の標準化を図る。

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
現状維持	○	財源		
見直して継続			拡大	
拡大			現状	○
縮小			削減	
事業統合		人員		
手段見直			拡大	
休止・廃止			現状	○
完了			削減	

東近江市総合計画　～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和07年度 実施計画 ／ ◆ 令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
○基本的政策 :06発達に障害のある人の個性が大切にされるまちをつくります
○施策 :01発達障害に対する支援体制の充実

事務事業名
発達支援センター学習支援事業

指標名	発達相談・教育相談の件数	指標算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 / ○継続	○ソフト / ハード	事務事業コード	4957
指標の目標値	2,600件　目標年（ 令和07年度 ）					担当課名	発達支援センター
関係法令市条例等	発達障害者支援法、児童福祉法、東近江市発達支援センター条例	関連計画	東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画、東近江市地域福祉計画、定住自立圏共生ビジョン			作成者	外村　美代子
事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的に行います。					予算 会計名	一般会計
						予算 大事業コード	090000
						予算 款項目	040101

令和06年度 事務事業実績

	令和06年度
主な事業内容（年次計画） Plan 1 （実績） Do 2	1　タブレットＰＣを活用した学習支援 利用児童数延べ　1504人
指標の年度目標値	2,600件
事業の優先度	A
事業の財源	決算額 97千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 97千円
職員数/人件費	正 0.15人 会計任 0人　1,116 千円

令和07年度 実施計画

令和07年度	令和08年度	令和09年度
1　タブレットＰＣを活用した学習支援	通級指導教室運営事業に統合	
2,600件	2,600件	2,600件
A		
予算額 90千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 90千円		
正 0.25人 会計任 0人　1,925 千円		

評価　改善　方向性

令和06年度 事務事業評価

		令和07年度の改善の取り組み Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分		
指標の年度実績 Do 2	1,806件		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 各通級指導教室にてタブレットＰＣの学習支援が有効と思われる児童に対し活用し、個々の課題に対応した学習支援の機会を広げた。 発達支援センターにおいて、通級指導教室担当教諭が実践交流を行う中で、有効な教材の共有や講師による講義及び指導助言を通してレベルアップを図ることができた。	＜改善内容＞ 前年度に続き各通級指導教室で学習支援を行う。 発達支援センターにおいて、通級指導教室担当教諭が実践交流を行う中で、有効な教材の共有や講師による講義及び指導助言を通してレベルアップを図る。	現状維持 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 ○ 手段見直 休止・廃止 完了	財源 拡大 / 現状 / 削減 人員 拡大 / 現状 / 削減	令和８年度 通級指導教室運営事業に統合。